

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十六年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十六年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成26年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の平成26年度予算は、デフレ不況からの脱却・経済再生と財政健全化をあわせて目指し、日本の競争力の強化につながる未来への投資や、生活の基盤を守る暮らしの安全・安心といった事項に重点化し、好循環実現のための経済対策等を実施するための平成25年度補正予算と一体的に編成されました。

地方財政計画では、25年度に引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保されました。その主な内訳は、地方税が25年度を1.0兆円上回る35.0兆円、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税が、25年度を0.8兆円下回る22.5兆円となっています。

(2) 県の予算

本県の経済には、家計の消費が旺盛な反面、県内の経済活動が低いという特徴があります。家計消費支出額が全国3位、個人預金残高も全国4位と全国平均を大きく上回っている一方、県内総生産は全国37位、年間商品販売額は全国46位と低迷しています。雇用の面では、県外就業率が全国1位、また、女性の就業率が全国47位で、消費と産業・雇用のバランスが悪い状況が続いており、これは本県経済の構造上の問題と捉えています。

今日のわが国の経済体制の下では、大都市や生産基地が発展すると周辺も発展するという旧来の発展パターンは現実的でなくなり、それぞれの地域が、地元経済を刺激し、内発的で自立的な地域を目指していかなければならない時期にきています。今後、人口減少、高齢化が急速に進む中、投資・消費・雇用が円滑かつ活発に県内で好循環するよう、平成26年度は、経済の構造改革に向けた取組を県政の軸に据え、奈良県の発展を強力に進めていきます。

このような決意をもって平成26年度予算編成に臨み、「本県産業雇用の発展を促進する取組」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた国際観光、文化発信、国際交流、スポーツ振興、にぎわいの拠点整備の重点的取組」、「社会保障の充実とにぎわいのある住みよいまちづくりを進め、くらしやすい奈良を創る取組」、「紀伊半島大水害からの復旧・復興、南部地域・東部地域の振興、防災力向上への取組」の4点を主な取組としました。

また、消費税率の引き上げに対応する国の経済対策と歩調を合わせながら、財源として、国の予算、特に財源措置が有利な平成25年度補正予算を最大限活用することとし、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算を一体で編成した結果、一般会計の予算規模は合計で4,916

億7,600万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、7,141億1,900万円になります。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	合 計 C = A + B	前 年 度 予算額※ D	比較 C - D	
	当初予算 A	2月補正 B			増 減 額	増減率%
一般会計	477,115	14,561	491,676	487,913	3,763	0.8
特別会計	197,596	861	198,457	157,945	40,512	25.6
企業会計	22,986	1,000	23,986	41,835	△17,849	△42.7
合 計	697,697	16,422	714,119	687,693	26,426	3.8
純 計	600,671	15,422	616,093	592,047	24,046	4.1

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模は、第1表のとおり4,916億7,600万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算を合わせた一般会計の予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成26年度当初 A	平成25年度 2月補正 B	合 計 C = A + B	前年度予算額※ D	比 較 C - D		
					増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	477,115	14,561	491,676	487,913	3,763	0.8%	
歳 入	1 県 税	106,200	-	106,200	100,700	5,500	5.5
	2 地方交付税	147,400	1,449	148,849	144,000	4,849	3.4
	3 県 債	69,572	4,632	74,204	81,143	△ 6,939	△ 8.6
	4 そ の 他	153,943	8,480	162,423	162,070	353	0.2
歳 出	1 人 件 費	152,092	-	152,092	155,443	△ 3,351	△ 2.2
	2 公 債 費	79,627	-	79,627	79,109	518	0.7
	3 一 般 歳 出	245,396	14,561	259,957	253,361	6,596	2.6
(参考)	億円			億円	億円	%	
国の一般会計	958,823			926,115	32,708	3.5	
地方財政計画	833,607			819,154	14,453	1.8	

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
17	479,030	△3.9	837,687	△1.1	821,829	0.1
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	487,913	3.7	819,154	0.1	926,115	2.5
26	当 初	477,115	833,607	1.8	958,823	3.5
	25年度 2月補正	14,561				
	総 額	491,676				

(注) 1 平成19年度及び平成23年度県予算額は、6月補正後の予算額です。
 2 平成25年度県予算額は、平成24年度2月補正予算（当初提案）を含めた額です。

(2) 歳入予算の状況

平成26年度当初予算及び平成25年度2月補正予算の歳入は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は71.0%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の36.0%となっています。

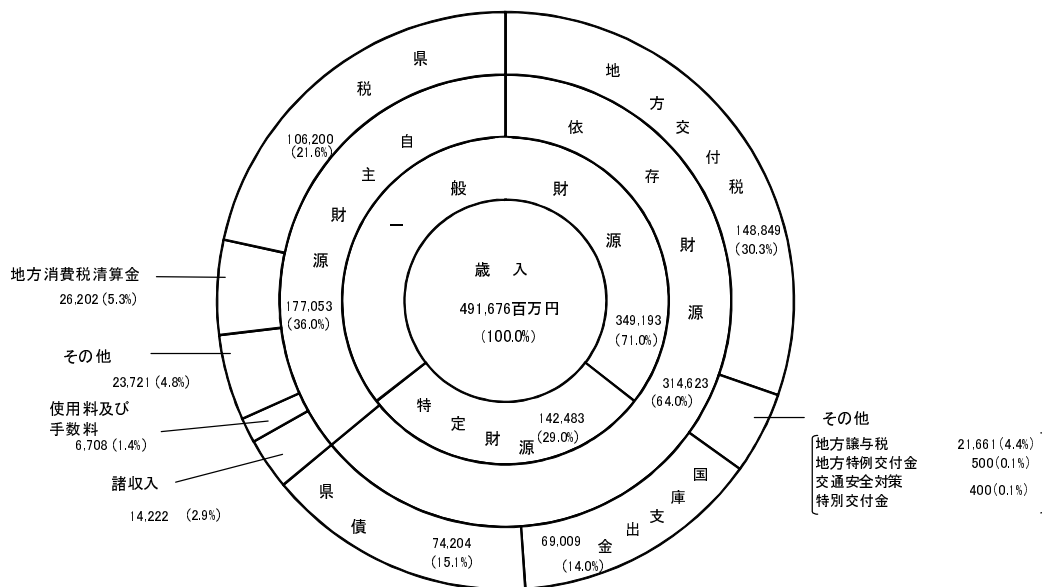
第3表 平成26年度当初・平成25年度2月補正一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度当初 A		平成25年度2月補正 B		合計 C = A + B		前年度予算額※ D		比 較 C - D	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	106,200,000	22.3	-	-	106,200,000	21.6	100,700,000	20.6	5,500,000	5.5
2 地方消費税清算金	26,202,000	5.5	-	-	26,202,000	5.3	20,398,000	4.2	5,804,000	28.5
3 地方譲与税	21,661,000	4.5	-	-	21,661,000	4.4	17,830,000	3.7	3,831,000	21.5
4 地方特例交付金	500,000	0.1	-	-	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	147,400,000	30.9	1,449,134	10.0	148,849,134	30.3	144,000,000	29.5	4,849,134	3.4
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	-	-	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	615,875	0.1	60,452	0.4	676,327	0.1	719,286	0.1	△ 42,959	△ 6.0
8 使用料及び手数料	6,707,669	1.4	-	-	6,707,669	1.4	5,640,475	1.2	1,067,194	18.9
9 国庫支出金	60,600,478	12.7	8,408,395	57.7	69,008,873	14.0	82,848,338	17.0	△ 13,839,465	△ 16.7
10 財産収入	2,068,393	0.4	-	-	2,068,393	0.4	2,172,877	0.4	△ 104,484	△ 4.8
11 寄附金	47,736	0.0	-	-	47,736	0.0	17,322	0.0	30,414	175.6
12 繰入金	20,417,464	4.3	11,248	0.1	20,428,712	4.2	19,792,758	4.1	635,954	3.2
13 繰越金	500,000	0.1	-	-	500,000	0.1	917,466	0.2	△ 417,466	△ 45.5
14 諸収入	14,221,985	3.0	-	-	14,221,985	2.9	10,834,569	2.2	3,387,416	31.3
15 県 債	69,572,400	14.6	4,632,000	31.8	74,204,400	15.1	81,142,200	16.6	△ 6,937,800	△ 8.6
合 計	477,115,000	100.0	14,561,229	100.0	491,676,229	100.0	487,913,291	100.0	3,762,938	0.8

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

第1図 歳入予算の構成比（平成26年度当初・平成25年度2月補正）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の平成26年度当初予算額は1,062億円であり、自動車取得税が税率引下げにより減収となるものの、地方消費税が税率引上げにより増収となるなど、前年度に比べて55億円（5.5%）増となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

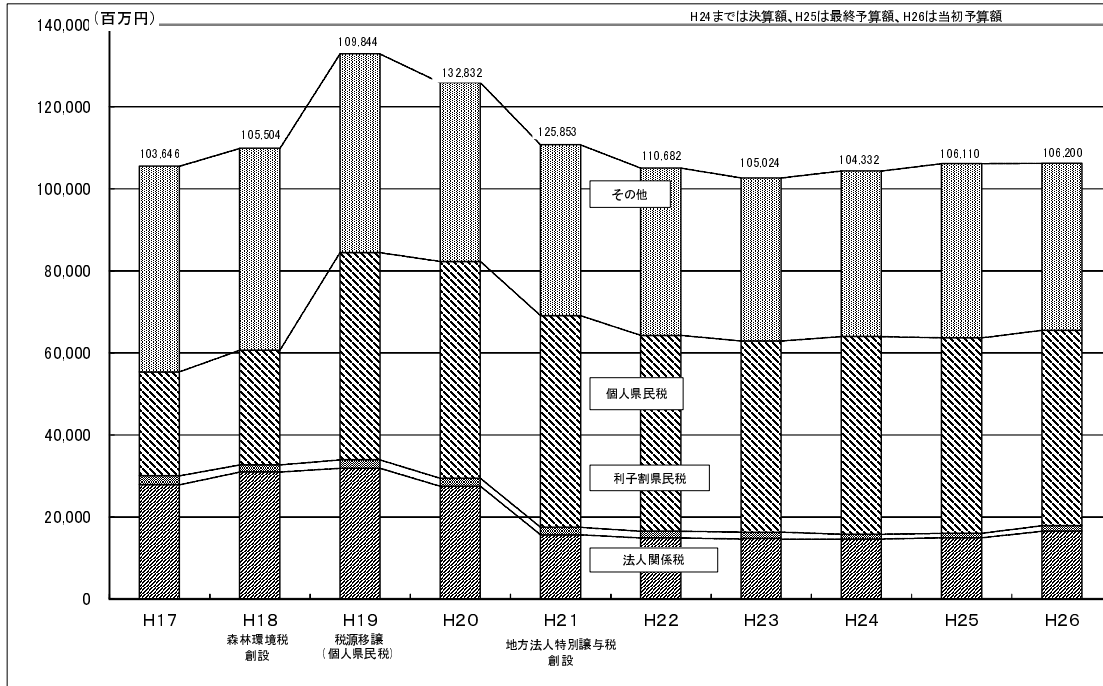
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

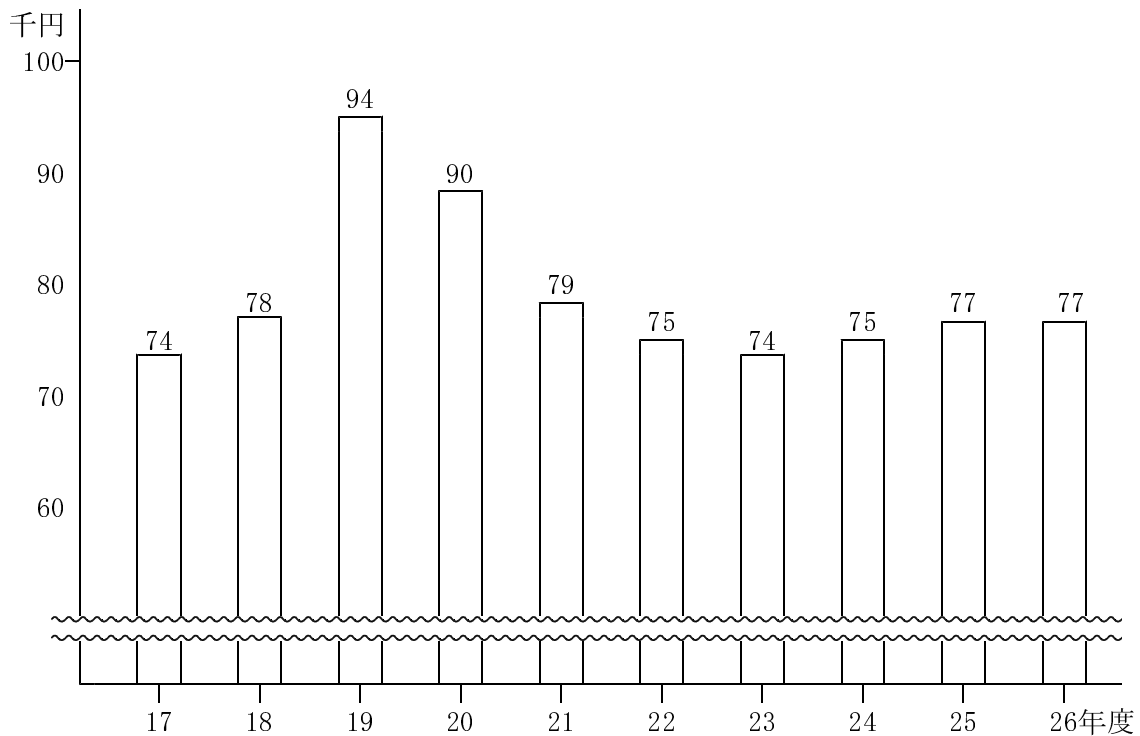
区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	56,021,000	53,572,000	2,449,000	4.6
法人県民税	3,993,000	3,684,000	309,000	8.4
(うち森林環境税)	54,000	53,000	1,000	1.9
個人県民税	47,562,000	47,036,000	526,000	1.1
(うち森林環境税)	303,000	300,000	3,000	1.0
利子割県民税	1,371,000	1,077,000	294,000	27.3
配当割県民税	2,537,000	1,477,000	1,060,000	71.8
株式等譲渡所得割県民税	558,000	298,000	260,000	87.2
2 事 業 税	13,702,000	11,971,000	1,731,000	14.5
法人事業税	12,550,000	10,956,000	1,594,000	14.5
個人事業税	1,152,000	1,015,000	137,000	13.5
3 地 方 消 費 税	10,224,000	7,946,000	2,278,000	28.7
4 不 動 産 取 得 税	1,852,000	1,761,000	91,000	5.2
5 た ば こ 税	1,299,000	1,379,000	△ 80,000	△ 5.8
6 ゴルフ場利用税	920,000	907,000	13,000	1.4
7 自 動 車 取 得 税	789,000	1,568,000	△ 779,000	△ 49.7
8 軽 油 引 取 税	5,669,000	5,509,000	160,000	2.9
9 自 動 車 税	15,593,000	15,967,000	△ 374,000	△ 2.3
10 鉦 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	16,000	17,000	△ 1,000	△ 5.9
12 産 業 廃 棄 物 税	100,000	90,000	10,000	11.1
13 旧 法 に よ る 税	14,000	12,000	2,000	16.7
合 計	106,200,000	100,700,000	5,500,000	5.5

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注) ・平成16年度～平成24年度までは決算額、平成25年度は最終予算額、平成26年度は当初予算額を使用
 ・人口は、平成25年度までは各年10月1日現在、平成26年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金の平成26年度当初予算額は262億200万円で、前年度に比べて58億400万円（28.5%）の増となっています。

③ 地方譲与税

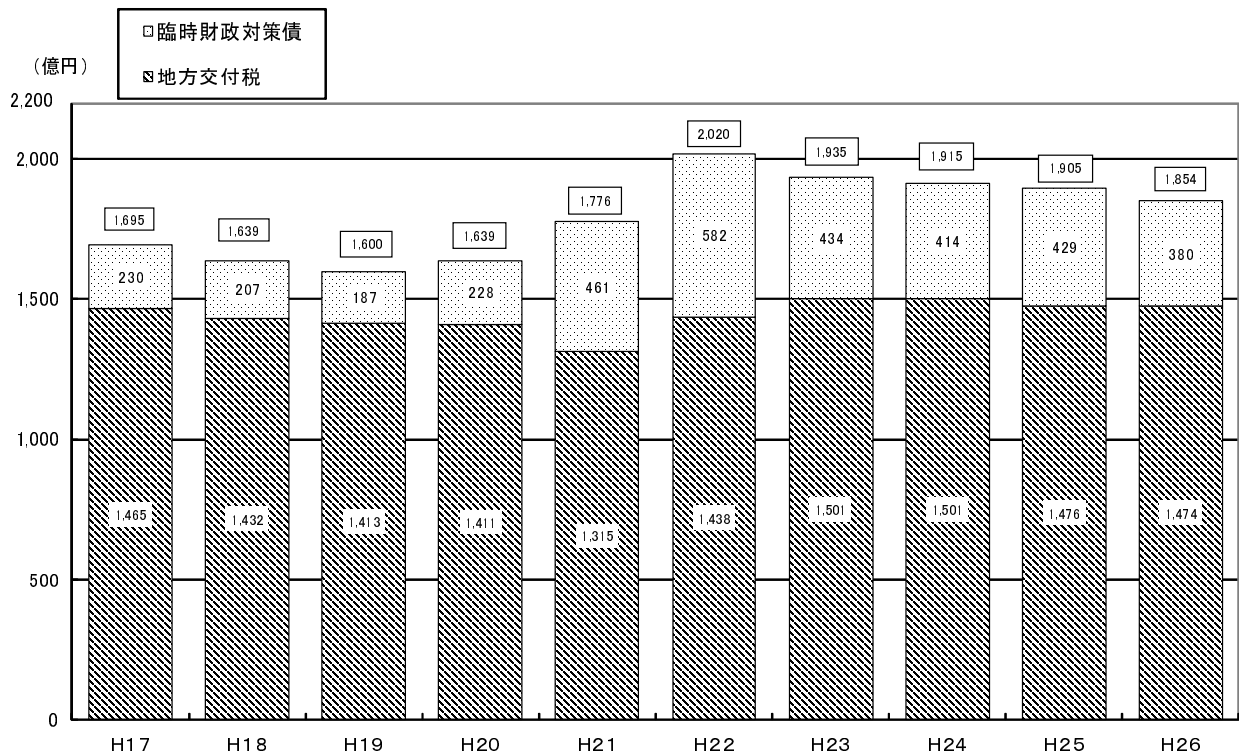
地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加により、平成26年度当初予算額は216億6,100万円、前年度に比べて38億3,100万円（21.5%）の増となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は1,488億4,913万4千円、前年度に比べて48億4,913万4千円（3.4%）の増となっています。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、平成26年度当初予算額は380億円、前年度に比べて40億円（△9.5%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ 1. H24までは決算額、H25は最終予算額、H26は当初予算額
2. 臨時財政対策債は、地方交付税の振り替えとして発行する県債(元利償還費全額が交付税措置)

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は690億887万3千円であり、

25年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を予算計上したため、前年度に比べて138億3,946万5千円（△16.7%）の減となっています。

⑥ 繰入金

平成21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金は、基金を財源とした事業の一部が、25年度で事業期間を終了したこと等により減少したものの、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源として造成した「地域・経済活性化基金」の残高を全て活用したこと等により、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は204億2,871万2千円、前年度に比べて6億3,595万4千円（3.2%）の増となっています。

⑦ 諸収入

平成26年度当初予算額は142億2,198万5千円であり、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金収入を予算計上したこと等により、前年度に比べて33億8,741万6千円（31.3%）の増となっています。

⑧ 県債

平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は742億440万円であり、臨時財政対策債（元利償還費全額が交付税措置）が、地方財政計画において減額され、本県においても減少したこと等により、前年度に比べて69億3,780万円（△8.6%）の減となっています。

なお、投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制するとともに、県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,131億2,841万4千円（構成比23.0%）と最も多く、公債費が797億7,796万6千円（同16.2%）とこれに続き、以下健康福祉費、県土マネジメント費、警察費、諸支出金の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,520億9,205万円（構成比30.9%）と最も多く、次いで補助費等が1,172億8,133万3千円（同23.9%）で続き、以下普通建設事業費、公債費の順になっています。

人件費については、職員定数の削減、共済費の減等により、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は1,520億9,205万円であり、前年度に比べて2.2%の減となりました。なお、国の要請に基づき25年7月から実施している給与減額措置は26年3月をもって終了したうえで、従前から行っている県独自の自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

普通建設事業費については、骨格幹線道路ネットワークの形成、奈良公園、平城宮跡、馬見丘陵公園、京奈和自動車道御所IC周辺産業集積地等の主要なプロジェクトの推進、通学

路の安全確保や高齢者を中心とした総合的な交通事故対策の推進など、事業効果が大きい事業への「選択と集中」を徹底しました。また、紀伊半島アンカールート of 整備促進、新しい集落づくりなど紀伊半島大水害からの復旧・復興の取組を推進するとともに、「地域・経済活性化基金」からの繰入金を活用し、（仮称）なら食と農の魅力創造国際大学の6次産業化研修拠点整備や、奈良公園の魅力向上のための県庁舎のレストラン整備やコンベンション施設の整備、（仮称）外国人観光客交流館の整備、明日香庭球場の整備等の県経済の活性化に資する事業を推進することとしました。その結果、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は818億3,659万4千円であり、前年度に比べて6.0%の増となりました。

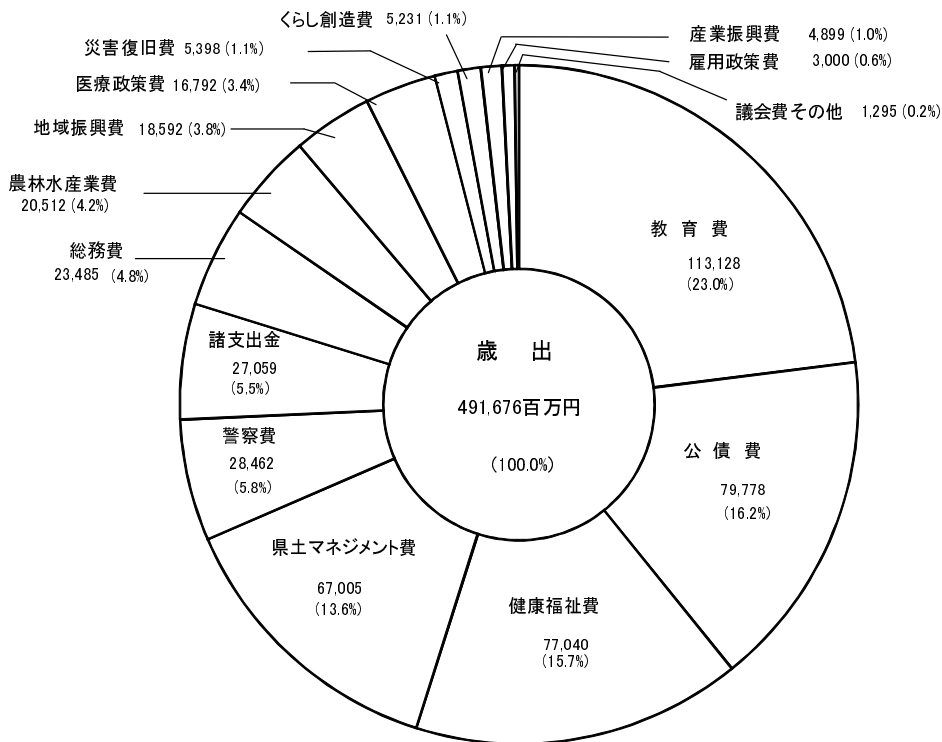
物件費については、産業の創出に向けた取組、（仮称）奈良県プレミアム（生活応援）商品券の発行、奈良観光キャンペーンの実施、健康寿命を延長する取組の推進、即効性のある少子化対策の検討など、主要な政策課題に積極的に対応することとし、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は162億5,465万5千円であり、前年度に比べて3.3%の増となりました。

補助費等については、育児休業給付金の上乗せ支援、子ども医療費助成、精神障害者医療費助成の対象拡充など、社会保障施策の充実を図るための予算を適切に措置しました。また、紀伊半島大水害被災地域の再生・復興のため、復興集落づくりの取組支援、第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～の開催、南部東部地域活性化イベントの開催・支援等を実施するとともに、私立学校教育経常費補助金、企業立地促進補助金、家庭用太陽光発電設備の高度利用促進補助金など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化しました。さらに、市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に際し必要となる補償金に対し、財政力指数の低い市町村については、無利子貸付と併せて補助を実施することとしました。その結果、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は1,172億8,133万3千円であり、前年度に比べて7.5%の増となりました。

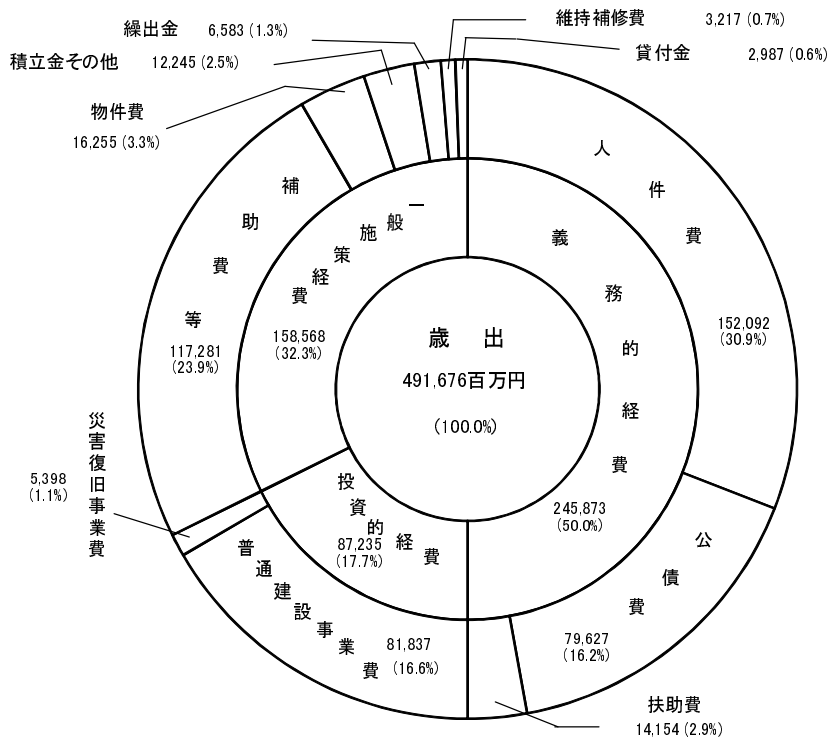
貸付金については、市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対し、無利子貸付を行うことにより、平成26年度当初予算額は29億8,685万円であり、前年度に比べて59.6%の増となりました。

積立金については、奈良県住宅公社の解散に伴う清算金収入等を「地域・経済活性化基金」へ積立てるとともに、平成25年度2月補正予算において国の補正予算等を活用した各種基金への積立てを行ったものの、平成25年度当初予算において、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」等を財源として「地域・経済活性化基金」を新設したことなどにより、平成26年度当初と平成25年度2月補正を合わせた予算額は120億9,264万9千円であり、前年度に比べて34.5%の減となりました。

第5図 一般会計予算目的別歳出構成図（平成26年度当初・平成25年度2月補正）



第6図 一般会計予算性質別歳出構成図（平成26年度当初・平成25年度2月補正）



第5表 平成26年度当初・平成25年度2月補正一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区分	平成26年度当初 A		平成25年度2月補正 B		合計 C = A + B		前年度予算額※ D		比較 C - D	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,194,631	0.2	-	-	1,194,631	0.2	1,198,838	0.2	△ 4,207	△ 0.4
2 総務費	23,485,197	4.9	-	-	23,485,197	4.8	27,700,889	5.7	△ 4,215,692	△ 15.2
3 地域振興費	18,442,033	3.9	150,000	1.0	18,592,033	3.8	16,412,979	3.4	2,179,054	13.3
4 健康福祉費	76,384,916	16.0	654,738	4.5	77,039,654	15.7	76,065,976	15.6	973,678	1.3
5 医療政策費	15,518,686	3.3	1,272,869	8.8	16,791,555	3.4	14,011,132	2.9	2,780,423	19.8
6 暮らし創造費	5,210,251	1.1	21,277	0.2	5,231,528	1.1	5,027,324	1.0	204,204	4.1
7 雇用政策費	2,020,250	0.4	980,000	6.7	3,000,250	0.6	6,180,090	1.3	△ 3,179,840	△ 51.5
8 農林水産業費	17,449,120	3.7	3,063,286	21.0	20,512,406	4.2	17,014,086	3.5	3,498,320	20.6
9 産業振興費	4,442,263	0.9	456,400	3.1	4,898,663	1.0	4,265,179	0.9	633,484	14.9
10 県土マネジメント費	59,042,612	12.4	7,962,659	54.7	67,005,271	13.6	66,343,017	13.6	662,254	1.0
11 警察費	28,462,261	6.0	-	-	28,462,261	5.8	30,567,676	6.3	△ 2,105,415	△ 6.9
12 教育費	113,128,414	23.7	-	-	113,128,414	23.0	114,099,771	23.4	△ 971,357	△ 0.9
13 災害復旧費	5,397,800	1.1	-	-	5,397,800	1.1	8,480,596	1.7	△ 3,082,796	△ 36.4
14 公債費	79,777,966	16.7	-	-	79,777,966	16.2	79,237,938	16.2	540,028	0.7
15 諸支出金	27,058,600	5.7	-	-	27,058,600	5.5	21,207,800	4.3	5,850,800	27.6
16 予備費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	477,115,000	100.0	14,561,229	100.0	491,676,229	100.0	487,913,291	100.0	3,762,938	0.8

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

第6表 平成26年度当初・平成25年度2月補正一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度当初 A		平成25年度2月補正 B		合 計 C = A + B		前年度予算額※ D		比 較 C - D		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	152,091,788	31.9	262	0.0	152,092,050	30.9	155,443,316	31.9	△ 3,351,266	△ 2.2
	うち退職手当	17,925,000	3.8	-	-	17,925,000	3.6	18,160,000	3.7	△ 235,000	△ 1.3
	扶 助 費	14,146,524	3.0	7,831	0.0	14,154,355	2.9	13,852,788	2.8	301,567	2.2
	公 債 費	79,627,044	16.7	-	-	79,627,044	16.2	79,108,741	16.2	518,303	0.7
	計	245,865,356	51.6	8,093	0.0	245,873,449	50.0	248,404,845	50.9	△ 2,531,396	△ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	72,087,076	15.1	9,749,518	67.0	81,836,594	16.6	77,237,462	15.8	4,599,132	6.0
	一般公共事業費	35,407,144	7.4	8,279,535	56.9	43,686,679	8.9	44,765,181	9.2	△ 1,078,502	△ 2.4
	補助建設事業費	6,584,287	1.4	764,483	5.2	7,348,770	1.5	9,057,713	1.8	△ 1,708,943	△ 18.9
	単独公共事業費	5,018,580	1.0	-	-	5,018,580	1.0	4,458,757	0.9	559,823	12.6
	単独建設事業費	12,769,979	2.7	25,000	0.2	12,794,979	2.6	6,996,671	1.4	5,798,308	82.9
	国直轄事業負担金	10,881,136	2.3	680,500	4.7	11,561,636	2.3	10,564,740	2.2	996,896	9.4
	受託事業費	1,425,950	0.3	-	-	1,425,950	0.3	1,394,400	0.3	31,550	2.3
	災害復旧事業費	5,397,800	1.1	-	-	5,397,800	1.1	8,480,596	1.8	△ 3,082,796	△ 36.4
	計	77,484,876	16.2	9,749,518	67.0	87,234,394	17.7	85,718,058	17.6	1,516,336	1.8
一般策経費	物 件 費	15,763,867	3.3	490,788	3.4	16,254,655	3.3	15,730,354	3.2	524,301	3.3
	維持補修費	3,216,818	0.7	-	-	3,216,818	0.7	3,247,516	0.7	△ 30,698	△ 0.9
	補助費等	116,257,916	24.4	1,023,417	7.0	117,281,333	23.9	109,105,937	22.4	8,175,396	7.5
	うち県税交付金等	27,034,000	5.7	-	-	27,034,000	5.5	21,080,000	4.3	5,954,000	28.2
	投資及び出資金	52,709	0.0	-	-	52,709	0.0	165,200	0.0	△ 112,491	△ 68.1
	貸 付 金	2,986,850	0.6	-	-	2,986,850	0.6	1,871,299	0.4	1,115,551	59.6
	積 立 金	8,803,236	1.8	3,289,413	22.6	12,092,649	2.5	18,461,793	3.8	△ 6,369,144	△ 34.5
	繰 出 金	6,583,372	1.4	-	-	6,583,372	1.3	5,108,289	1.0	1,475,083	28.9
	予 備 費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	153,764,768	32.2	4,803,618	33.0	158,568,386	32.3	153,790,388	31.5	4,777,998	3.1
合 計	477,115,000	100.0	14,561,229	100.0	491,676,229	100.0	487,913,291	100.0	3,762,938	0.8	

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算（当初提案）の合計額です。

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算を合わせた予算規模は1,984億5,660万円となっており、前年度に比べて405億1,160万円、25.6%の増となっています。

第7表 平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算を合わせた特別会計の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度当初 予算額 A	平成25年度2月補正 予算額 B	合 計 予算額 C=A+B	前年度予算額※ D	比 較 C-D	
					増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	6,629,000	-	6,629,000	9,506,000	△ 2,877,000	△ 30.3
奈良県営競輪事業費	11,105,000	-	11,105,000	12,326,000	△ 1,221,000	△ 9.9
奈良県自動車駐車場費	221,000	-	221,000	330,000	△ 109,000	△ 33.0
奈良県母子寡婦福祉 資金貸付	150,700	-	150,700	173,200	△ 22,500	△ 13.0
奈良県農業改良資金 貸付	160,000	-	160,000	161,500	△ 1,500	△ 0.9
奈良県中小企業振興 資金貸付	723,000	-	723,000	825,000	△ 102,000	△ 12.4
奈良県証紙収入	3,250,000	-	3,250,000	4,499,000	△ 1,249,000	△ 27.8
奈良県流域下水道 事業	11,973,000	860,600	12,833,600	12,393,000	440,600	3.6
奈良県林業改善資金 貸付	1,501,400	-	1,501,400	121,700	1,379,700	著 増
奈良県中央卸売市場 事業	689,400	-	689,400	645,400	44,000	6.9
奈良県公債管理	156,076,000	-	156,076,000	116,724,000	39,352,000	33.7
奈良県育成奨学金 貸付	234,500	-	234,500	240,200	△ 5,700	△ 2.4
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	4,883,000	-	4,883,000	-	4,883,000	皆 増
計	197,596,000	860,600	198,456,600	157,945,000	40,511,600	25.6

※前年度予算額は、平成25年度当初予算と平成24年2月補正予算（当初提案）の合計額です。

4 政策課題ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
1 本県産業雇用の発展を促進する取組	
(1) リーディング分野、チャレンジ分野における産業育成、企業誘致の推進、意欲ある企業・起業家への支援を図り、ターゲットを絞った産業支援を行います。	
・◎「産業興し」の視点から、産業分野ごとの現状を分析し、リーディング産業分野、チャレンジ産業分野の創出に向けた取組を実施	25
・漢方の産業化に向け、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進	73
・少子高齢社会における暮らしの中の課題を解決する新産業（Living Science）の創出に向けた研究開発を推進	21
・◎本県の観光振興に意欲を持って取り組む宿泊施設と連携し、誘客活動の展開、独自の旅行商品の企画とセールス、出版社とタイアップした観光情報の発信	27
・◎京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺に産業集積地を形成	186
・企業誘致に向けた京奈和自動車道等の整備の促進及び県の活力を牽引する幹線道路ネットワークの形成	14,624
・企業立地促進補助金	800
・◎起業しやすい環境を構築するための効果的な支援策を調査・検討	2
・◎創業サロンの開催などにより県内における創業を支援	1
・起業に向けた事業計画を全国から募集し、優れた計画を表彰	6
・◎飲食店や宿泊施設等を創業しようとする者に対する無利子、無保証料の資金を創設	-
(2) 買い物環境の充実、観光地としての奈良の魅力の向上、宿泊観光客の増加を図り、県内消費の拡大を図ります。	
・◎（仮称）奈良県プレミアム（生活応援）商品券を発行	386
・市町村、商工会議所等が取り組む地域版プレミアム商品券発行を支援	20
・◎商店街等と市町村の協働により地域商業活性化のための課題解決の手法を検討	1
・◎鉄道駅前広場を活用し、農産物を生産者が直接販売するマルシェをモデル的に実施	4
・買い物など利用目的に応じたバス交通の確保	214
・記紀・万葉プロジェクトの推進（◎「大古事記展」の開催、◎「記紀・万葉プロジェクト」広報PR、◎「全国観光ボランティアガイド記紀サミット」開催等）	167
・春日大社式年造替を契機とした誘客促進キャンペーン	307
・◎ユニバーサルツーリズム推進のため、モニターツアー等を実施	10
・奈良の魅力が感じられる贈り物商品の開発・発信等（◎奈良の定番の菓子土産等の創出）	1
・◎本県の観光振興に意欲を持って取り組む宿泊施設と連携し、誘客活動の展開、独自の旅行商品の企画とセールス、出版社とタイアップした観光情報の発信（再掲）	27
・◎宿泊施設を創業しようとする者に対する無利子、無保証料の資金を創設（再掲）	-

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
<p>(3) 求人・求職のマッチングの充実、地域雇用の創出、若者・女性の就労支援、県内ワーク・ライフ・バランスの確立に力強く取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しごと i センターに、しごとマッチングアドバイザーを増員し、求人求職のマッチングの取組を充実 (㊦県内企業と大学キャリアセンターとの連携の強化等) 21 ・㊦高等技術専門校に就業支援員を配置し、就職・起業を支援 8 ・矯正施設出所者等への就労促進 (㊦民間企業によるインターンシップの実施、事業者向けセミナーの開催等) 10 ・外での就労が困難な方を対象に在宅就労に向けた訓練・就職支援を行うとともに、企業に対し制度導入を促すセミナーなどを実施 88 ・県内に居住している退職者を採用し、県内企業等へコンサルタントとして派遣する雇用モデルの実施と結果検証 19 ・㊦就職活動準備段階の大学3年生等を対象に、県内企業やOB等の話を聞く就活準備セミナーを実施 2 ・㊦就職活動を支援するための就職支援員を配置するなど、高校生のキャリア教育を支援 7 ・語学力を活用した女性等の就労につなげるため「翻訳者養成塾」を開催 3 ・㊦少子化対策及びワーク・ライフ・バランスの推進のため、雇用保険の育児休業給付金に上乗せを実施する県内事業所に助成 261 ・働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を募集し、登録・表彰 5 <p>(4) 奈良の美味しい「食」の創造と発信、マーケティング・コスト戦略の実行による県産農産物の振興、意欲ある担い手の育成、農村地域の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦東京都内の百貨店において、奈良の食と観光フェアを開催 6 ・㊦県産食材にこだわったレストランの東京での開設準備 1 ・県産農産物の首都圏におけるセールス強化 (㊦スーパー等での奈良フェアの実施、㊦産地見学会の開催等) 17 ・チャレンジ品目、リーディング品目の高品質安定生産に向けた支援 (㊦大和野菜のブランド力向上等) 15 ・農業研究開発センターの整備と研究機能の高度化 391 ・(仮称) なら食と農の魅力創造国際大学校に6次産業化研修拠点を整備 930 ・㊦農地の中間管理等を行うなら担い手・農地サポートセンターを設置するとともに、その財源となる基金を造成 422 <p>(5) 県産材の利用拡大、森林の生産能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物の木造化・内装等木質化を推進 220 ・㊦10月を「奈良の木づかい運動推進月間」とし、奈良の木の魅力を幅広くPR 6 ・㊦県産材を活用したオフィス家具の開発と市町村や県内企業へのPR 6 ・首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 (㊦吉野材見学ツアーの開催、㊦「奈良の木フォーラムin東京」の開催等) 13 ・奈良型作業道の重点整備、林業機械導入支援等による木材生産の拡大 342 	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算(当初提案)の合計額

取 組 内 容	事 業 費
<p>2 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた国際観光、文化発信、国際交流、スポーツ振興、にぎわいの拠点整備の重点的取組</p> <p>(1) ターゲットを明確にした奈良の魅力の効果的な発信、外国人に対するおもてなしの環境の整備、コンベンションなど多くの集客交流が見込まれるイベントの誘致を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣府県・民間団体と連携し、東アジア・東南アジア・欧米等を対象に国のビジット・ジャパン地方連携事業を活用した効果的・効率的な観光客誘致を展開 15 ・㊦新市場開拓のためのベトナムプロモーション 2 ・㊦奈良公園と周辺地域におけるW i - F i 環境の整備 116 ・猿沢荘を外国人観光客が交流・宿泊できる施設として整備 259 ・㊦外国人観光客が県内の駅等から主要観光地へ円滑に移動するために必要な多言語案内表示の現状調査及び改善計画の作成 3 ・㊦「奈良公園観光地域活性化特区通訳案内士」制度の創設と養成 4 ・奈良へのコンベンション誘致の強化（コンベンション等の開催経費等を支援、㊦宿泊を伴うコンベンション等の主催者の視察経費を支援） 2 ・南部地域における宿泊を伴う会議等開催に対する支援 20 ・現奈良公園管理事務所をコンベンション施設として改修 406 <p>(2) 奈良の持つ深い歴史の発信力を高めるとともに、多彩な文化芸術イベントを展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦現地解説板の設置、奈良の歴史イベントカレンダーの作成等により奈良らしい歴史展示を推進 13 ・県内古文書等の調査、収集、公開を実施 14 ・㊦島根県等と連携し、古代歴史文化に関する共同研究等を実施するとともに、「古代歴史文化賞」の表彰式等を開催（一部再掲） 14 ・文化振興懇話会の開催、「奈良県文化振興ビジョン」の策定等 3 ・㊦文化財修復の国際拠点「(仮称)文化財修復国際センター」構想の検討 2 ・ムジークフェストなら2014の開催（㊦奈良公園春日野園地での大規模野外コンサートや市町村との連携コンサートを実施） 126 ・奈良県大芸術祭の開催 65 ・㊦(仮称)第1回現代アートの祭典ならの開催 18 ・㊦奈良県大芸術祭開催期間中に行う市町村イベントに対し支援 5 <p>(3) 東アジアをはじめとする諸外国と歴史的につながりの深い奈良の強みを活かし、国際会議を誘致・開催し、国際交流を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦第13回O E C D 観光統計グローバルフォーラム及びU N W T O 観光統計スペシャルワークショップの開催支援及び準備 33 ・インターイベント2014奈良大会の開催支援及び連携事業の実施 7 	

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
・友好提携に基づく、さまざまな分野における中国陝西省・韓国忠清南道との交流を促進	12
・Ⓢスイス・ベルン州との新たな友好提携や、ベトナム等とのさらなる提携を推進	30
・第5回東アジア地方政府会合の開催	126
・東アジア各国の若い世代を対象に短期集中型セミナーを実施	30
(4) トップアスリート・スポーツ指導者の育成、スポーツイベントの充実、だれもがいつでもスポーツを楽しめる環境の整備を図ります。	
・Ⓢオリンピック・パラリンピックに向け選手・指導者の育成・養成方法について検討	2
・Ⓢ競技力強化、スポーツ医学の研究、県民の健康・体力づくりの拠点となる地域トレーニングセンターの基本構想を策定	19
・総合型地域スポーツクラブのクラブ指導者講習会、アシスタントマネージャー養成講習会の開催	1
・Ⓢ東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップのキャンプ地招致に向けた調査・検討を実施	3
・奈良マラソン第5回記念大会の開催	81
・Ⓢトップアスリートを招きリレー競技大会等を開催	4
・Ⓢ子どもたちに夢や希望を与えられるよう、プロスポーツの観戦機会を創出	4
・Ⓢコンサートやコンベンションなど多目的な利用が可能なアリーナの整備の調査・検討及び基本構想を策定	11
・新県営プール「スイムピア奈良」供用開始（平成26年7月予定）	113
(5) 奈良観光を世界有数の国際級のものに形成するため、地域資源を活用したにぎわいの拠点整備を推進します。	
・奈良公園及びその周辺の魅力向上（吉城園周辺地区整備、鹿苑の整備、県庁舎6階に眺望の良いレストランを整備、コンベンション機能の強化、Ⓢ猿沢池周辺の散策路整備等）	1,195
・ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備の推進	458
・平城宮跡周辺の魅力向上（歴史公園詳細設計、遣唐使船移設設計等）	1,419
・奈良公園移動環境の整備（大宮通りの修景植栽整備、登大路自動車駐車場のターミナル化、県庁東～大仏殿交差点間の歩道整備、「ぐるっとバス」の運行、県庁周辺案内サインの統一、飲食店案内看板の整備等）	735
・馬見丘陵公園の整備 チューリップ等によるパノラマ景観の創出、県民協働花壇の設置、公園ボランティア育成	127
・ボランティアハウスの整備及び管理運営	83
・(仮称) なら食と農の魅力創造国際大学の整備（再掲）	930

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
<p>3 社会保障の充実とにぎわいのある住みよいまちづくりを進め、くらしやすい奈良を創る取組</p> <p>(1) 健康寿命日本一を達成するため、予防（保健）、治療（医療）、回復（介護・福祉）の連動した取組を進め、健康づくりに取り組む人を増やすとともに、地域包括ケアシステムを構築することにより、要介護状態になる人を減らします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⓢ健康寿命延長に寄与する健康行動の効果的な普及方策について、数市町村でモデル実施 24 ・Ⓢまほろば健康パークにおいて家族連れや高齢者が楽しめる健康イベント「おでかけ健康フェスタ」を開催 15 ・Ⓢ山間部の高齢者を対象に、スマホを活用した健康づくりの取組方法を検討 11 ・Ⓢ電子カルテシステムと連動し、病院等のデータを健康づくりや医療機関で活用するマイ健康カードの導入の検討 7 ・誰でも気軽に健康づくりを開始・実践できる「健康ステーション」の拡充 20 ・国民健康保険制度、後期高齢者医療制度の円滑な運用（市町村国保財政安定化のための調整交付金、後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金等） 28,193 ・Ⓢ地域包括ケアシステムの構築に必要不可欠な、市町村及び地域包括支援センターの取組を支援 32 ・Ⓢ庁内に地域包括ケア推進室を設置 - ・Ⓢ健康長寿まちづくり検討会議において、地域包括ケアシステムの構築について検討 1 <p>(2) 高度医療を担う医療施設の整備、医師・看護師の確保、質の高い総合的ながん対策により、医療提供体制の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北和地域の高度医療拠点病院としての奈良県総合医療センターの移転整備、アクセス道路等の整備 5,732 ・県立医科大学附属病院のE病棟整備に対する支援 363 ・南和広域医療組合の救急病院（急性期）建築工事等に対する支援 412 ・Ⓢ地域医療を担う医師の確保策推進やキャリア形成支援等を行う地域医療支援センターの設置・運営 5 ・Ⓢ医療機関における勤務環境改善の取組を支援するための医療勤務環境改善支援センターの設置・運営 4 ・患者の立場に立った質の高いがん対策の推進（がん診療連携拠点病院に対する支援、放射線治療専門従事者の育成に対する支援、Ⓢ在宅療養中のがん患者・家族の意識調査の実施等） 124 <p>(3) 障害者支援に積極的に取り組むとともに、高齢者支援体制の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⓢ「奈良県障害者計画」の見直しを行うとともに、障害者に関する条例の制定に向けた検討を実施 6 	

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算（当初提案）の合計額

取 組 内 容	事 業 費
・ 障害者支援施設、グループホーム等の整備を促進	402
・ 企業との連携強化や地域での障害者就労への取組を強化 (㊦企業における障害者のニーズに応じた職場実習の受入等の拡大を推進)	36
・ 精神障害者に対する医療費助成の対象を拡充	160
・ ㊦奈良県立大学において、シニアのための講座「奈良県立大学シニアカレッジ」を開講	6
・ 特別養護老人ホームの整備を促進	324
・ ㊦認知症サポート医の養成等により、認知症の本人や家族への支援体制を強化	1
(4) 子育て支援、児童虐待防止対策の充実、女性の就業率の向上により、本県女性のワーク・ライフ・バランスの飛躍的向上を図ります。	
・ ㊦奈良県らしい子育て支援策を推進するため、「(仮称) 奈良県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定	2
・ ㊦保育士人材バンクの設置運営等、保育士確保対策を実施	57
・ ㊦即効性のある少子化対策や、女性のワーク・ライフ・バランスの推進に必要な施策について研究	1
・ ㊦少子化対策及びワーク・ライフ・バランスの推進のため、雇用保険の育児休業給付金に上乗せを実施する県内事業所に助成(再掲)	261
・ 児童虐待防止のための取組の推進 (㊦児童虐待の実態と発生要因の把握・分析、㊦児童虐待防止につながる市町村の保護者向け子育て講座の開催支援、㊦市町村の子育て支援のための家庭訪問員への児童虐待防止スキルアップ研修の実施等)	25
・ ㊦女性の起業支援(セミナーの開催、相談の場の設置)	2
・ ㊦男性の積極的な育児参加を促進し、子育てをしやすい地域づくりに向けた意識醸成を図るためのフォーラムを開催	3
・ 語学力を活用した女性等の就労につなげるため「翻訳者養成塾」を開催(再掲)	3
(5) 奈良県を「一つの庭」と見立てた「なら四季彩の庭」づくりを実行します。また、美しく風格のあるまちなみを守り、育て、にぎわいのある住みよいまちづくりを推進します。	
・ ㊦「奈良県植栽計画」の推進にあたり、追加エリアの整備計画等を作成	3
・ 植栽等による景観の向上に取り組む市町村や地元団体等を支援	19
・ 植栽計画に掲げた具体の取組の推進(奈良公園、馬見丘陵公園、大門ダム、山の辺南、大和三山(万葉の森)等の各エリアや森林とのふれあい推進など)(一部再掲)	612
・ 奈良県総合医療センター(奈良市平松町)周辺での健康長寿のまちづくりの推進	29
・ 県立医科大学の教育部門等の移転整備に合わせた周辺まちづくりの検討	463
・ 地域の特徴を活かした賑わいのあるまちづくりを市町村と協働して検討、推進(天理駅前及び駅周辺のまちづくり、纏向遺跡周辺のまちづくりほか)	10

[主な事業を記載しています。]

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算(当初提案)の合計額

(☎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
4 紀伊半島大水害からの復旧・復興、南部地域・東部地域の振興、防災力向上への取組	
(1) 被災地域の迅速な立ち直り、回復を推進します。また、地域の再生・再興を推進するとともに、安全・安心への備えを充実します。	
・道路・河川等の復旧（堆積土砂の撤去含む）	2,626
・被災者のこころのケア	5
・紀伊半島アンカールート（京奈和自動車道、国道168・169号等）の整備促進	8,748
・災害に強い森林づくり	1,957
・新しい集落づくりの取組を支援	290
・地域で暮らし続けるための仕組みづくり	2
・南部地域観光復興プロモーション	25
・☎陸上自衛隊駐屯地誘致及びアクセス道路のルート検討	20
・大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築、深層崩壊メカニズムの解明と対策の研究	103
・☎奈良県地域防災活動推進条例の制定、県防災対策実施計画の策定	1
・国直轄による大和川流域対策における複合利用が可能な遊水地整備に向けた検討	10
・市町村が実施する大和川の雨水貯留浸透施設とため池治水利用の促進を支援	21
(2) 「本県南部・東部地域の魅力の発見、創造、発信」、「安全・安心で快適な生活を支える社会基盤の整備」、「南部地域・東部地域への移住」に取り組みます。	
・第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～の開催	265
・☎キッチンカーによる魅力発信プロジェクトの推進	6
・「弘法大師の道」トレイルランニングイベントの実施	4
・南部・東部地域を活性化させるイベントの開催・支援	30
・☎森林環境管理制度の導入検討	1
・☎中南和振興のための産業集積地の形成（再掲）	186
・南和広域医療組合による南和地域公立病院新体制整備への支援（救急病院建築工事等）	
（再掲）	412
・☎地域包括ケアシステム構築の支援（再掲）	32
・地域を支える主要な道路の整備（一部再掲）	2,043
・暮らしを支えるバス交通の確保（再掲）	214
・☎優れた創業者向けの無利子融資制度の創設（再掲）	-
・「ふるさと復興協力隊」の設置	88
・移住・交流促進のための情報の充実と発信	2
・☎2地域居住や移住を促進させるための「職」と「住」の拠点整備を支援	12

〔主な事業を記載しています。〕

※事業費はH26当初予算とH25.2補正予算（当初提案）の合計額

Ⅱ 平成25年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成25年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成25年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、4,990億2,072万3千円でしたが、その後における平成25年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

本県の今後の施策展開の先駆けとなる取組や、その他緊急に措置を必要とする経費について、26億1,936万7千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 観光の振興	26,197	奈良公園観光キャンペーン事業 15,000 奈良公園観光地域活性化基金積立金 10,000 外国人観光客へのおもてなし事業 1,197
2 雇用対策の推進	19,861	在宅就業（テレワーク）普及促進事業 8,083 就労困難者在宅就業支援事業 11,778
3 農林業の振興	87,658	農業の6次産業化支援事業 6,700 農業大学校6次産業化研修拠点整備事業 8,100 奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金 2,738 特選食材流通販路開拓事業 9,953 建築物木造木質化推進事業 27,500 地域材利用開発事業 29,300 森林病虫害等防除事業 2,367 森林生態系保全事業 1,000
4 健康づくりの推進	8,600	なら健康長寿基本計画推進事業 8,600
5 医療の充実	919,178	地域医療再生基金積立金 800,000 広域医療搬送体制構築事業 67,500 糖尿病学講座設置事業 19,200 放射線治療専門従事者育成事業 12,768 小児在宅医療支援ネットワーク調査検討事業 700

		保健師ネットワーク強化推進事業	1,110
		公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金	17,900
6 学びの支援	42,100	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	10,000
		地（知）の拠点整備事業	32,100
7 スポーツの振興	17,061	県内プロバスケットボールチームを活用したスポーツ振興等事業	13,261
		明日香庭球場施設整備事業	3,800
8 安全・安心の確保	26,458	カネミ油症健康実態調査事業	3,960
		住宅・建築物耐震化促進事業	18,750
		交番・駐在所の整備	3,748
9 紀伊半島大水害からの復旧・復興	6,791	応急仮設住宅延長事業	6,791
10 中南和・東部地域の振興	3,990	総合案内センター等多機能トイレ整備事業	3,990
11 その他	1,461,473	国庫返還金	1,518,858
		緊急雇用創出事業	△57,385
合 計	2,619,367		

(2) 12月定例議会補正予算

台風18号等による被害への対応や、今後の施策展開をより早く効果的に進めるための取組、その他緊急に措置を必要とする経費について、34億5,223万円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 台風18号等による災害への対応	2,065,517	公共土木施設災害復旧事業 1,447,000 河川災害関連事業 152,000 農地及び農業用施設災害復旧事業 270,000 林道災害復旧事業 157,000 林道整備事業 9,291 林地荒廃防止施設災害復旧事業 27,000 県単独治山事業 1,950

		文化財保存事業費補助金（台風18号災害復旧）	1,276
2 観光の振興	13,000	「大古事記展」開催準備事業 奈良公園観光地域活性化基金事業	7,000 6,000
3 雇用対策の推進	2,124	退職者能力再活用事業	2,124
4 農林業の振興	11,888	（仮称）「まるごと味わう奈良」の展開事業 木質バイオマス利用設備整備事業 地域材利用開発事業	519 969 10,400
5 医療の充実	650	無歯科医地区等受療動向実態調査事業	650
6 女性支援の充実	3,053	女性の社会参加促進事業 女性起業家支援事業 翻訳者養成事業	1,437 616 1,000
7 学びの支援	24,994	県立高等学校授業料徴収事務準備事業	24,994
8 文化の振興	4,000	「ムジークフェストなら2014」開催事業	4,000
9 景観・環境の保全	3,000	分散型エネルギーインフラ導入可能性調査事業	3,000
10 組織力の向上と財政の健全化	11,771	県有施設長寿命化等整備事業	11,771
11 その他	1,312,233	退職手当 財政調整基金積立金 地域・経済活性化基金積立金	172,000 260,000 880,233
合 計	3,452,230		

(3) 2月定例議会補正予算（当初提案）

消費税率の引き上げに対応する国の経済対策と歩調を合わせながら、財源として、国の予算、特に財源措置が有利な平成25年度補正予算を最大限活用することとし、平成26年度当初予算と一体として編成した結果、145億6,122万9千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 地域産業の支援・創出	796,690	柿の葉タンニン茶の製造・販売促進事業 50,000 直轄道路事業費負担金 40,000 重要な幹線道路ネットワークの整備促進 706,690
2 観光の振興	31,000	道の駅「宇陀路大字陀」整備事業 31,000
3 県内消費の拡大	432,560	奈良県プレミアム（生活応援）商品券発行事業 386,400 （仮称）市町村等プレミアム（生活応援）商品券発行支援事業 20,000 奈良の木づかい推進事業 26,160
4 雇用対策の推進	980,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 980,000
5 農林業の振興	1,936,400	農業の6次産業化支援事業 65,000 農地中間管理事業等推進基金積立金 209,400 奈良の木づかい推進事業（再掲） 26,160 森林整備加速化・林業再生基金積立金 1,662,000
6 健康づくりの推進	48,800	自殺対策緊急強化基金積立金 48,800
7 医療の充実	1,815,169	新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 540,700 新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 50,400 病院事業費特別会計への補助金 1,000,000 医療施設防災対策推進事業 212,821 不妊に悩む方への特定治療支援事業 11,248
8 福祉の充実	531,927	障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業 1,890 障害者福祉施設整備事業 220,652 障害者グループホーム等整備事業 62,660 介護事業者支援事業 1,600

		緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	245,125	
9	こども・女性支援の充実	122,811	安心こども基金積立金	122,811
10	安全・安心の確保	949,327	河川情報基盤整備事業	210,000
			医療施設スプリンクラー等整備事業（再掲）	195,000
			大淵池公園体育館改修事業	31,300
			橋りょう補修事業	320,550
			医療施設耐震整備事業（再掲）	17,821
			通学路の安全対策事業	335,200
			交通安全施設整備事業	31,000
			消費者行政活性化基金積立金	21,277
11	エネルギー政策の推進	150,000	分散型エネルギーインフラ推進事業	100,000
			E Vを活用した飛鳥地域振興支援事業	50,000
12	くらしやすいまちづくり	52,500	佐保川周辺のまちづくり（遊歩道整備）事業	52,500
13	被災地域の迅速な立ち直り・回復	445,500	治山事業	240,500
			民有林直轄治山事業費負担金	205,000
14	地域の再生・再興	1,156,868	直轄道路事業費負担金（復旧・復興関連分）（再掲）	40,000
			地域を支える主要な道路の整備推進（再掲）	486,490
			道路災害防除事業（復旧・復興関連分）	16,800
			橋りょう補修事業（復旧・復興関連分）（再掲）	199,950
			直轄河川事業費負担金（復旧・復興関連分）	218,400
			砂防災害関連事業	378,000
			林道整備事業	57,178
15	効率的・効果的な基盤整備	5,111,677	道路改良事業（一部再掲）	1,732,700
			街路改良事業	1,008,000

		新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 (再掲)	540,700
		新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 (再掲)	50,400
		佐保川周辺のまちづくり(遊歩道整備)事業 (再掲)	52,500
		直轄道路事業費負担金(再掲)	40,000
		橋りょう補修事業(再掲)	320,550
		道路災害防除事業(一部再掲)	523,300
		無電柱化推進事業	53,000
		通学路の安全対策事業(再掲)	335,200
		交通安全施設整備事業(再掲)	31,000
		県営住宅建替事業	1,003,597
		県営住宅ストック総合改善事業	140,535
		河川改良事業(一部再掲)	756,000
		河川情報基盤整備事業(再掲)	210,000
		補助ダム堰堤改良事業	144,477
		直轄河川事業費負担金(一部再掲)	330,400
		通常砂防事業	145,950
		急傾斜地崩壊対策事業	63,000
		砂防災害関連事業(再掲)	378,000
		都市公園整備事業	72,050
		大淵池公園体育館改修事業(再掲)	31,300
		土地改良事業(団体営事業)	45,448
		農道整備事業	384,500
		農地防災事業(県営事業)	63,000
		十津川・紀の川2期地区農業水利事業費	105,100
		林道整備事業(再掲)	57,178
		治山事業(一部再掲)	240,500
		民有林直轄治山事業費負担金(再掲)	205,000
	合 計	14,561,229	

(4) 2月定例議会補正予算(追加提案)

県税収入等の増加に伴い、県税交付金を増額するとともに地域・経済活性化基金、県債管理基金への積立てを行うほか、市町村の財政健全化を支援するための地域振興基金の積立てなどについて増額補正を行うとともに、退職者見込みの減等により退職手当を減額するほか、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き107億4,519万5千円の増額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	15,677,195	後期高齢者医療給付事業 346,000 介護保険財政安定化基金貸付事業 6,500 子ども・子育て支援新制度準備事業 50,965 自殺対策緊急強化基金積立金 15,925 治山事業 38,800 林道災害復旧事業 181,000 警察本部業務関連事業 960 ふるさと応援基金積立金 2,000 県税交付金 3,200,000 国庫返還金 835,045 地域振興基金積立金 2,500,000 地域・経済活性化基金積立金 4,500,000 県債管理基金積立金 4,000,000
減額補正	△4,932,000	参議院議員選挙執行費 △172,000 国民健康保険基盤安定化事業 △60,000 後期高齢者医療保険基盤安定化事業 △79,000 児童手当負担金 △108,000 退職手当 △2,813,000 県税還付金 △300,000 公債費 △1,400,000
合 計	10,745,195	

2 特別会計補正予算の概要

平成25年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成25年9月30日現在、1,590億7,542万1千円でしたが、その後の平成25年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、老朽化施設の整備検討経費を助成するため、1,790万円を増額補正しました。

また、中央卸売市場事業費特別会計において、中央卸売市場改革に資する施設整備のため、2,353万8千円を増額補正しました。

(2) 2月定例議会補正予算（当初提案）

流域下水道事業費特別会計において、消費税率の引き上げに対応する国の経済対策と歩調を合わせながら、財源として、国の予算、特に財源措置が有利な平成25年度補正予算を最大限活用することとし、平成26年度当初予算と一体として編成した結果、8億6,060万円を増額補正しました。

(3) 2月定例議会補正予算（追加提案）

公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、14億円を減額補正しました。

第8表 平成25年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区 分	平成25年度							平成24年度		増減率 (A)-(B) (B)
	上半期予算額 <small>(平成25年9月30日現在)</small>	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 県 税	100,700,000				5,410,000	106,110,000	20.0%	103,550,000	19.2%	2.5%
2 地方消費税 清算金	20,398,000				1,020,000	21,418,000	4.0	21,960,000	4.1	△ 2.5
3 地方譲与税	17,830,000				1,900,000	19,730,000	3.7	17,283,000	3.2	14.2
4 地方特例 交付金	500,000					500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
5 地方交付税	144,000,000	71,541	183,760	1,449,134	1,912,936	147,617,371	27.8	149,129,451	27.6	△ 1.0
6 交通安全対策 特別交付金	400,000					400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	590,532			60,452		650,984	0.1	998,404	0.2	△ 34.8
8 使用料及び 手数料	5,640,475					5,640,475	1.1	5,640,800	1.0	△ 0.0
9 国庫支出金	91,242,128	842,760	2,211,474	8,408,395	△ 26,601	102,678,156	19.4	99,225,895	18.4	3.5
10 財産収入	2,172,877					2,172,877	0.4	2,354,745	0.4	△ 7.7
11 寄附金	17,322	10,000			2,000	29,322	0.0	22,097	0.0	32.7
12 繰入金	15,684,543	1,688,766	2,517,951	11,248	130,863	20,033,371	3.8	18,055,532	3.3	11.0
13 繰越金	3,655,026		3,145			3,658,171	0.7	6,138,219	1.1	△ 40.4
14 諸収入	11,013,920				872,297	11,886,217	2.2	13,538,209	2.5	△ 12.2
15 県 債	85,175,900	6,300	△ 1,464,100	4,632,000	△ 476,300	87,873,800	16.6	101,467,900	18.8	△ 13.4
合 計	499,020,723	2,619,367	3,452,230	14,561,229	10,745,195	530,398,744	100.0	540,264,252	100.0	△ 1.8

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度							平成 24 年 度		増 減 率 △(A) - (B) %	
	上半期予算額 (平成25年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 議 会 費	1,187,030						1,187,030	% 0.2	1,222,437	% 0.2	% △ 2.9
2 総 務 費	28,689,378		1,163,004		7,920,000		37,772,382	7.1	22,650,262	4.2	66.8
3 地 域 振 興 費	16,418,694	13,990	14,000	150,000	2,500,000		19,096,684	3.6	17,981,550	3.3	6.2
4 健 康 福 祉 費	74,251,514	8,600	3,053	654,738	309,122		75,227,027	14.2	77,637,140	14.4	△ 3.1
5 医 療 政 策 費	15,074,256	901,713	650	1,272,869	678,359		17,927,847	3.4	19,246,803	3.6	△ 6.9
6 くらし創造費	4,900,739	21,021		21,277	19,954		4,962,991	0.9	7,114,552	1.3	△ 30.2
7 雇 用 政 策 費	3,752,589	53,729	2,124	980,000			4,788,442	0.9	6,154,530	1.1	△ 22.2
8 農 林 水 産 業 費	17,696,260	1,514,828	23,129	3,063,286	38,800		22,336,303	4.2	21,200,869	3.9	5.4
9 産 業 振 興 費	4,233,984			456,400			4,690,384	0.9	4,462,357	0.8	5.1
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	80,067,151	51,738	158,000	7,962,659			88,239,548	16.7	93,486,674	17.3	△ 5.6
11 警 察 費	29,880,371	3,748	8,000		△ 252,040		29,640,079	5.6	30,784,827	5.7	△ 3.7
12 教 育 費	111,003,803	50,000	179,270		△ 2,450,000		108,783,073	20.5	118,207,747	21.9	△ 8.0
13 災 害 復 旧 費	11,319,216		1,901,000		181,000		13,401,216	2.5	19,817,899	3.7	△ 32.4
14 公 債 費	79,237,938				△ 1,400,000		77,837,938	14.7	77,054,445	14.3	1.0
15 諸 支 出 金	21,207,800				3,200,000		24,407,800	4.6	23,210,300	4.3	5.2
16 予 備 費	100,000						100,000	0.0	31,860	0.0	213.9
合 計	499,020,723	2,619,367	3,452,230	14,561,229	10,745,195	0	530,398,744	100.0	540,264,252	100.0	△ 1.8

第9表 平成25年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度					平成 24 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	上 半 期 予 算 額 (平成25年9月30日現在)	9 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (追加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	9,506,000	17,900			9,523,900	7,127,000	33.6%
奈良県営競輪事業費	12,326,000				12,326,000	12,479,000	△ 1.2
奈良県自動車駐車場費	330,000				330,000	250,000	32.0
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	173,200				173,200	180,100	△ 3.8
奈良県農業改良資金貸付金	161,500				161,500	182,900	△ 11.7
奈良県中小企業 振興資金貸付金	825,000				825,000	828,000	△ 0.4
奈良県証紙収入	4,499,000				4,499,000	5,011,000	△ 10.2
奈良県流域下水道事業費	13,529,808		860,600		14,390,408	14,751,656	△ 2.4
奈良県林業改善資金貸付金	121,700				121,700	121,700	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	639,013	23,538			662,551	641,800	3.2
奈良県公債管理	116,724,000			△ 1,400,000	115,324,000	118,862,000	△ 3.0
奈良県育成奨学金貸付金	240,200				240,200	236,400	1.6
合 計	159,075,421	41,438	860,600	△ 1,400,000	158,577,459	160,671,556	△ 1.3

3 一般会計予算の執行状況

平成25年度一般会計予算の平成26年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成25年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成26年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	106,110,000	100,744,829	94.9%
2 地方消費税清算金	21,418,000	21,415,954	100.0
3 地方譲与税	19,730,000	19,789,157	100.3
4 地方特例交付金	500,000	549,167	109.8
5 地方交付税	147,617,371	147,758,553	100.1
6 交通安全対策特別交付金	400,000	388,227	97.1
7 分担金及び負担金	650,984	369,199	56.7
8 使用料及び手数料	5,640,475	4,201,718	74.5
9 国庫支出金	102,678,156	56,098,909	54.6
10 財産収入	2,172,877	897,737	41.3
11 寄附金	29,322	16,764	57.2
12 繰入金	20,033,371	1,548,721	7.7
13 繰越金	3,658,171	3,658,171	100.0
14 諸収入	11,886,217	8,710,216	73.3
15 県債	87,873,800	54,386,700	61.9
合 計	530,398,744	420,534,022	79.3

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 26 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,187,030	1,132,335	95.4%
2 総 務 費	37,772,382	32,039,095	84.8
3 地 域 振 興 費	19,096,684	15,725,653	82.3
4 健 康 福 祉 費	75,227,027	50,364,225	66.9
5 医 療 政 策 費	17,927,847	12,670,930	70.7
6 く ら し 創 造 費	4,962,991	3,857,223	77.7
7 雇 用 政 策 費	4,788,442	1,971,698	41.2
8 農 林 水 産 業 費	22,336,303	13,644,380	61.1
9 産 業 振 興 費	4,690,384	2,761,818	58.9
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	88,239,548	41,334,406	46.8
11 警 察 費	29,640,079	24,993,151	84.3
12 教 育 費	108,783,073	92,928,111	85.4
13 災 害 復 旧 費	13,401,216	4,330,246	32.3
14 公 債 費	77,837,938	77,193,349	99.2
15 諸 支 出 金	24,407,800	24,112,747	98.8
16 予 備 費	100,000	0	0.0
合 計	530,398,744	399,059,367	75.2

4 特別会計予算の執行状況

平成25年度特別会計予算の平成26年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成25年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成26年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	9,523,900	5,558,050	58.4%	8,888,350	93.3%
奈良県営競輪事業費	12,326,000	11,471,102	93.1	11,190,908	90.8
奈良県自動車 駐 車 場 車 費	330,000	268,721	81.4	48,975	14.8
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	173,200	201,667	116.4	130,586	75.4
奈良県農業改良資金 貸 付 金	161,500	143,495	88.9	72,137	44.7
奈良県中小企業 振興資金貸付金	825,000	2,183,680	264.7	486,197	58.9
奈良県証紙収入	4,499,000	4,118,073	91.5	2,766,578	61.5
奈良県流域下水道 事業 道 費	14,390,408	31,175,790	216.6	7,380,035	51.3
奈良県林業改善資金 貸 付 金	121,700	206,630	169.8	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事 業 場 費	662,551	563,906	85.1	565,384	85.3
奈良県公債管理	115,324,000	115,168,045	99.9	115,168,045	99.9
奈良県育成奨学金 貸 付 金	240,200	998,773	415.8	196,838	82.0
合 計	158,577,459	172,057,932	108.5	146,894,033	92.6

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少傾向が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 345,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
滅菌井	1池 587 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²		
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1基 362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(平成26年3月31日現在)

2 業務の概要

平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

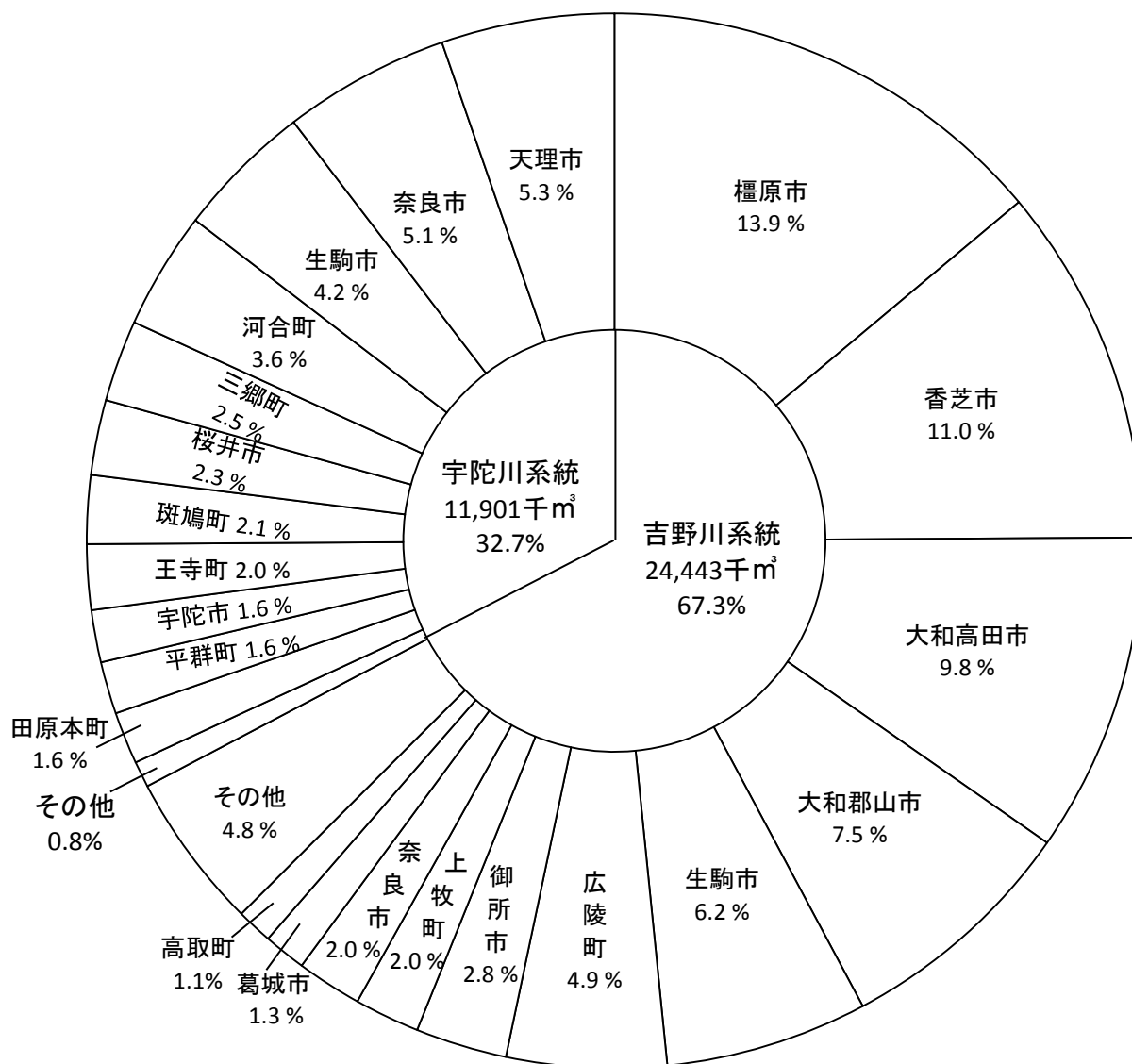
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,866,949	奈良市	716,880
天理市	1,912,454	大和高田市	3,555,273
桜井市	847,171	大和郡山市	2,716,436
生駒市	1,508,434	天理市	133,891
宇陀市	597,636	橿原市	5,070,754
平群町	593,688	桜井市	132,098
三郷町	890,336	御所市	1,020,743
斑鳩町	772,656	生駒市	2,249,968
田原本町	579,739	香芝市	3,997,938
上牧町	284,947	葛城市	472,715
王寺町	737,458	平群町	330,244
広陵町	5,556	斑鳩町	222,042
河合町	1,303,771	安堵町	166,458
		川西町	221,722
		三宅町	101,094
		田原本町	159,943
		高取町	387,300
		明日香村	297,409
		上牧町	724,828
		広陵町	1,765,946
計	11,900,795	計	24,443,682
合計 36,344,477 m ³			

平成25年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.8%)

平群町0.9% 明日香村0.8% 斑鳩町0.6% 川西町0.6% 安堵町0.4% 田原本町0.4%
天理市0.4% 桜井市0.4% 三宅町0.3%

宇陀川系統 その他 (0.8%)

上牧町0.8% 広陵町0.0%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成25年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額
浄水設備工事	御所浄水場沈澱池浄水設備更新工事 御所浄水場低区浄水池耐震補強工事 ほか	千円 532,838
送水設備工事	宇陀市室生ランチ整備工事 (第2工区) 宇陀市室生ランチ整備工事 (第3工区) 送水管路弁設置工事 ほか	651,458

(3) 決算見込み

平成25年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	10,050,056	10,011,253
	事 業 費	9,737,197	8,950,979
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,621,383	1,183,418
	資 本 的 支 出	7,867,890	7,415,784

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 6,232,366千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,458千円、減債積立金 2,120,000千円、損益勘定留保資金 4,050,908千円で補填します。

第2 経理の状況

平成25年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
191,432,814	(資産の部)	
174,305,112	固定資産	
120,853,194	有形固定資産	
53,419,418	無形固定資産	
32,500	投資	
17,127,702	流動資産	
16,396,361	現金預金	
628,511	未収金	
45,687	貯蔵品	
57,143	前払金	
	(負債の部)	8,670,970
	固定負債	7,649,878
	引当金	7,649,878
	流動負債	1,021,092
	未払金	969,079
	未払費用	44,283
	その他流動負債	7,730
	(資本の部)	181,764,045
	資本金	114,374,607
	自己資本金	66,126,623
	借入資本金	48,247,984
	剰余金	67,389,438
	資本剰余金	62,090,849
	利益剰余金	5,298,589
	(収益の部)	9,536,904
	用水供給事業収益	9,536,904
	営業収益	9,484,692
	営業外収益	52,212
8,539,105	(費用の部)	
8,539,105	用水供給事業費用	
7,224,720	営業費用	
1,192,955	営業外費用	
121,430	特別損失	
199,971,919	合 計	199,971,919

残 高 試 算 図

(平成26年3月31日)

[199, 972百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 120,853(60.4%)	固定資産 174,305(87.1%)
無形固定資産等 53,452(26.7%)	
預金 16,396(8.2%)	流動資産 17,128(8.6%)
未収金・その他 732(0.4%)	
営業費用 7,225(3.6%)	用水供給事業費用
営業外費用 1,193(0.6%)	8,539(4.3%)
特別損失 121(0.1%)	

固定負債 7,650(3.8%)	引当金 7,650(3.8%)
流動負債 1,021(0.5%)	未払金等 1,021(0.5%)
資本金 114,375(57.2%)	自己資本金 66,127(33.1%)
	借入資本金 48,248(24.1%)
剰余金 67,389(33.7%)	資本剰余金 62,091(31.1%)
	利益剰余金 5,298(2.6%)
用水供給事業収益 9,537(4.8%)	営業収益 9,485(4.8%)
	営業外収益 52(0.0%)

第3 平成26年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

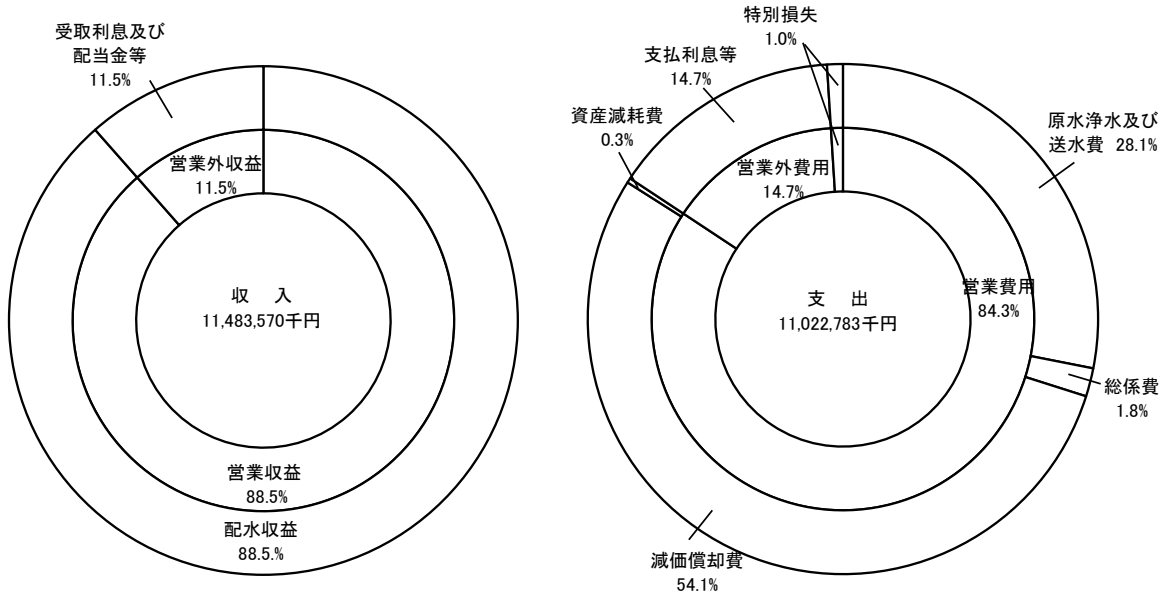
平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

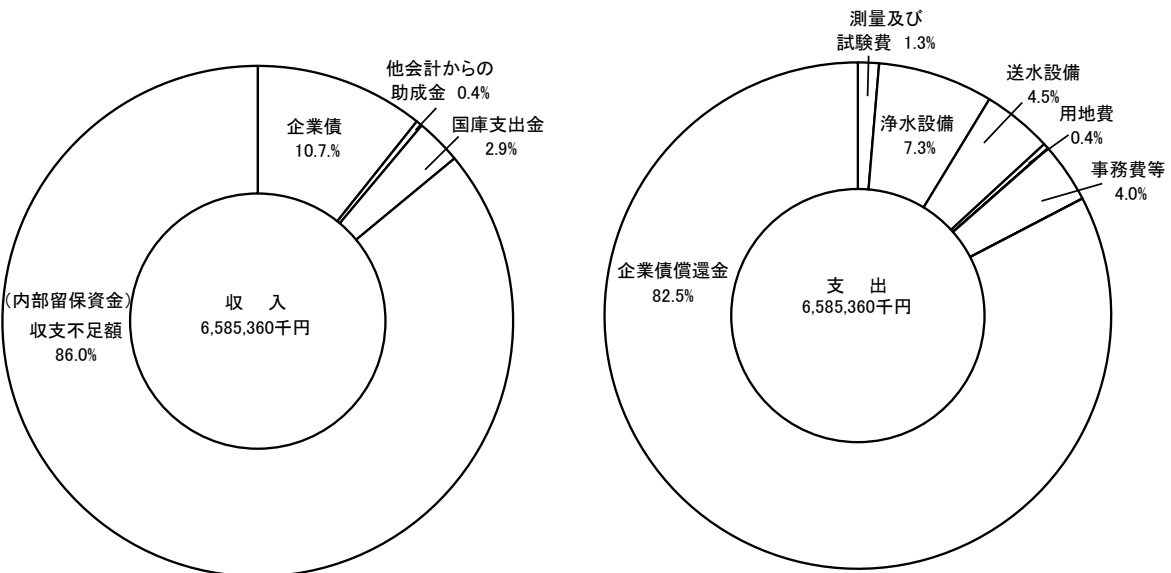
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収 支	事業収益	11,483,570	事業費	11,022,783
	営業収益	10,160,369	営業費用	9,299,548
	営業外収益	1,323,201	営業外費用	1,611,938
			特別損失	106,297
			予備費	5,000
資本的 収 支	資本的収入	920,285	資本的支出	6,585,360
	企業債	704,900	建設改良費	1,140,750
	他会計からの 助成金	24,600	企業債償還金	5,432,610
	国庫支出金	190,766	国庫補助金等 返還金	12,000
	雑入	19		
企業債借入限度額			704,900	
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			520,663	

平成26年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業の整備が進みつつあり、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、平成25年4月には料金単価を140円/m³から130円/m³に値下げし、さらに市町村毎に定める一定水量を超えた水量分からは90円/m³とする二段階従量料金制を導入しました。これにより、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県営水道全体の収益改善を図ります。

施設整備においては、県営水道への転換に向けて、桜井市初瀬地区への送水管布設整備などを進め、災害時の備えとして大規模地震時の事業継続計画を策定します。

さらに、民間的経営手法の導入など経営効率化の推進、及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
配水収益	10,159,365	維持管理費等	3,892,511	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円/m ³
その他	1,324,205	支払利息	1,128,938	
		減価償却費	6,001,334	
計	11,483,570	計	11,022,783	年間給水予定量 75,000千m ³

(2) 県営水道施設の拡張、更新改良等

事業名	事業内容	金額
拡張事業	県営水道への転換に伴う桜井市初瀬地区への送水管布設工事等の実施 (26~28) ②⑥ 測量・実施設計ほか	千円 72,000
県営水道既存施設更新改良事業	送水管路空気弁更新 水道メータ等更新 明日香第1受水池更新 御所浄水場沈澱池浄水設備更新 電気防食施設更新 ほか	438,800
県営水道利用促進事業	県営水道出前ブース 県営水道が安全でおいしい水を安定的に供給していることを広くPRするため、受水市町村のイベントにブースを出展 県営水道の利用促進に向けた基礎調査 県営水道への転換を検討している受水市町村に対する直結配水による送水方法等を調査・検討 対象市町村 川西町	13,865
県営水道水源(吉野川)環境調査事業	吉野川のカビ臭発生状況に関するデータの収集	3,000

(3) 水道施設における震災対策

事業名	事業内容	金額
県営水道災害時応急体制整備事業	震災時緊急措置マニュアルを見直し、大地震による被害想定を反映した事業継続計画を策定するための調査を実施 災害時における通信機能を確保するため衛星携帯電話を配備	千円 9,753
老朽水道管耐震化事業	老朽化した非耐震水道管の更新 (24~33) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ②⑥~②⑦ 施工 広陵第1プランチ	120,500

2 病院事業

病院事業はその基本方針である県民の健康保持に必要な医療の提供及び公共の福祉の増進を図るため、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営しています。

平成25年度は、奈良病院では「手術用ナビゲーションシステム」を導入し、より一層高いレベルの医療の提供を図りました。また、三室病院では「磁器共鳴画像診断装置」、五條病院において「マルチカラー स्कаныレーザー凝固装置」の更新により検査・診断機能の充実に努め、患者サービスの向上に努めました。

近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増す中ではありますが、経営改善を図りながら効率的かつ透明性の高い病院運営に努めます。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	
所在地	奈良市平松1丁目30番1号	生駒郡三郷町三室1丁目14番16号	五條市野原西5丁目2番59号	
開設年月日	昭和52年10月1日 (旧病院 昭和39年4月1日)	昭和54年4月1日	昭和47年4月1日	
許可病床数	430床(一般病床本院400床、救命救急センター30床)	300床 (一般病床300床)	199床 (一般病床199床)	
診療科目	内科・神経内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・腫瘍内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・呼吸器外科・消化器外科・精神科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・救急科・麻酔科	内科・消化器内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・心臓血管外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	内科・神経内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	
看護基準	入院基本料 一般病棟入院基本料 (7:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (7:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)	
救急病院の告示	告示	告示	告示	
敷地面積	病院敷地45,080㎡	病院敷地19,744㎡ (うち借地2,271㎡)	病院敷地18,290㎡ (うち借地732㎡) 住宅敷地3,519㎡	
面 積	病院本館	S R C 地上7階地下1階 延23,156㎡	R C 地上6階地下1階 延20,558㎡	R C 地上4階地下1階 R C 地上6階地下1階 延12,580㎡
	救命救急センター	R C 地上2階 延2,139㎡		
	エネルギーセンター (機械室)	R C 地上2階 延1,248㎡		R C 地上2階 延776㎡
	看護学校	R C 地上3階一部5階 延3,482㎡	R C 地上3階 延2,153㎡	R C 地上4階 延3,359㎡
	看護師宿舎	R C 地上4階(定員96名) 延2,633㎡	S R C 地上2階(定員12名) 延808㎡	R C 地上3階(定員34名) 延1,067㎡
	医師住宅	R C 地上2階(8戸) 延590㎡	W 地上2階(3戸) 延226㎡	R C 地上3階(18戸) 延1,368㎡
	職員住宅	R C 地上2階(10戸) 延303㎡	S 地上1階 延86㎡	
	その他	MR-C T棟ほか 延252㎡	浄化槽ほか 延1,322㎡	C T棟ほか 延506㎡
	合計	延33,803㎡	延25,153㎡	延19,656㎡

(平成26年3月31日現在)

2 業務の概要

(1) 事業の概要

平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良病院	患者延数	20,063	18,186	18,452	17,961	17,559	18,467	110,688
	1日平均患者数	912	909	971	945	924	923	930
救命院	患者延数	7	5	14	8	6	6	46
	1日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三室病院	患者延数	14,574	13,620	13,905	13,892	13,003	13,724	82,718
	1日平均患者数	662	681	732	731	684	686	695
五條病院	患者延数	5,933	5,320	5,702	5,445	4,998	5,337	32,735
	1日平均患者数	270	266	300	287	263	267	275
合計	患者延数	40,577	37,131	38,073	37,306	35,566	37,534	226,187
	1日平均患者数	1,844	1,857	2,004	1,963	1,872	1,877	1,901

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良病院	患者延数	9,163	9,648	9,738	9,261	9,241	9,712	56,763
	1日平均患者数	296	322	314	299	330	313	312
救命院	患者延数	248	263	161	288	210	231	1,401
	1日平均患者数	8	9	5	9	8	7	8
三室病院	患者延数	7,335	7,304	8,071	7,611	7,398	7,818	45,537
	1日平均患者数	237	243	260	246	264	252	250
五條病院	患者延数	3,596	3,373	3,836	4,057	3,695	4,299	22,856
	1日平均患者数	116	112	124	131	132	139	126
合計	患者延数	20,342	20,588	21,806	21,217	20,544	22,060	126,557
	1日平均患者数	656	686	703	684	734	712	695

(2) 決算見込み

平成25年度の決算見込みは、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	科 目	現計予算額(A)	決算見込額 (B)	(B)／(A) %
収 益 的 入	収 病院事業収益	23,210,340	22,760,691	98.1
	収 医業収益	20,571,429	20,162,673	98.0
	収 医業外収益	2,361,375	2,321,262	98.4
	収 看護師養成事業収益	277,536	276,756	99.7
	支 病院事業費用	23,210,340	21,710,773	93.5
収 支 的 出	支 医業費用	22,758,832	21,297,358	93.6
	支 医業外費用	173,972	138,073	79.4
	支 看護師養成事業費用	277,536	275,136	99.1
	支 特別損失	0	206	0
	収 病院事業資本的収入	894,800	860,066	96.1
資 本 的 入	収 企業債	871,600	836,200	95.9
	収 国庫支出金	0	0	0
	収 他会計からの助成金	23,200	23,866	102.9
	支 病院事業資本的支出	2,119,333	2,092,464	98.7
資 本 的 出	支 建設改良費	891,600	864,732	97.0
	支 企業債償還金	1,227,733	1,227,732	100.0
	支 企業債償還金積立金	0	0	0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額1,232,398千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額798千円及び損益勘定留保資金1,231,600千円で補てんします。

第2 経理の状況

平成25年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
20,466,125	(資産の部)	
15,211,880	固定資産	
15,206,253	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
0	投資	
5,254,245	流動資産	
1,241,473	現金預金	
3,857,180	未収金	
155,592	貯蔵品	
	(負債の部)	3,905,050
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	3,280,050
	一時借入金	900,000
	未払金	2,303,144
	その他流動負債	76,906
	(資本の部)	15,512,099
	資本金	14,182,894
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	7,092,862
	剰余金	1,329,205
	資本剰余金	2,000,516
671,311	利益剰余金	
	(収益の部)	22,738,847
	病院事業収益	22,738,847
	医業収益	20,144,855
	医業外収益	2,317,277
	看護師養成事業収益	276,715
21,689,871	(費用の部)	
21,689,871	病院事業費用	
20,890,517	医業費用	
525,379	医業外費用	
273,773	看護師養成事業費用	
202	特別損失	
42,155,996	合 計	42,155,996

第3 平成26年度予算の概要及び経営方針

1 平成26年度奈良県病院事業費特別会計の概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	病院事業収益	5,002,775	病院事業費用	5,002,775
	医 業 収 益	2,862,792	医 業 費 用	4,842,418
	医 業 外 収 益	2,046,036	医 業 外 費 用	66,410
	看護師養成事業収益	93,947	看護師養成事業費用	93,947
資 本 的 収 支	病院事業資本的収入	41,600	病院事業資本的支出	375,225
	企 業 債	41,600	建 設 改 良 費	66,192
			企 業 債 償 還 金	309,033
	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額333,625千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額72千円、過年度損益勘定留保資金310,559千円及び当年度損益勘定留保資金22,994千円で補てんします。			
	一時借入金限度額		1,300,000千円	
	他会計からの負担金及び補助金		2,252,000千円	
	たな卸資産購入限度額		564,537千円	

2 経営方針

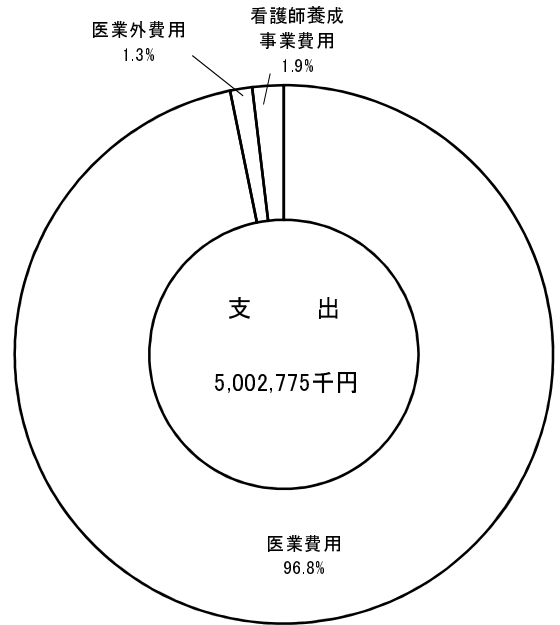
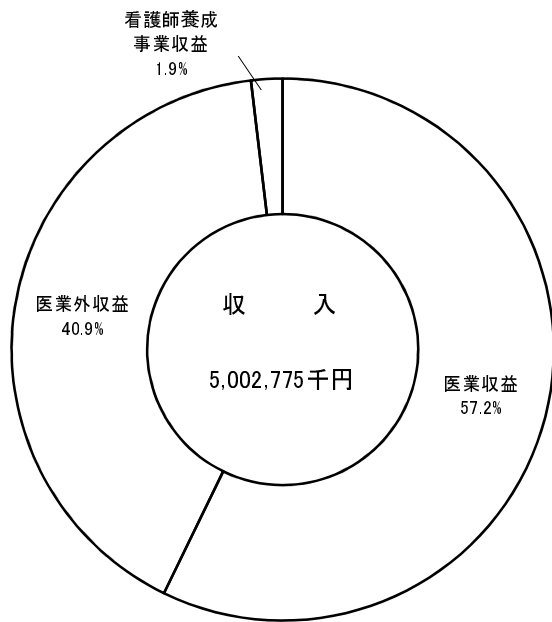
病院事業は、県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、施設・設備等の充実に努め、高度の診断能力の維持と患者サービスに万全を期するよう運営しており、地域医療の基幹病院として県民の信頼を得るよう努めています。

本年度は、五條病院の「ホルミウムヤグレーザー」の導入により、治療技術の充実に努め、医療の向上に努めます。

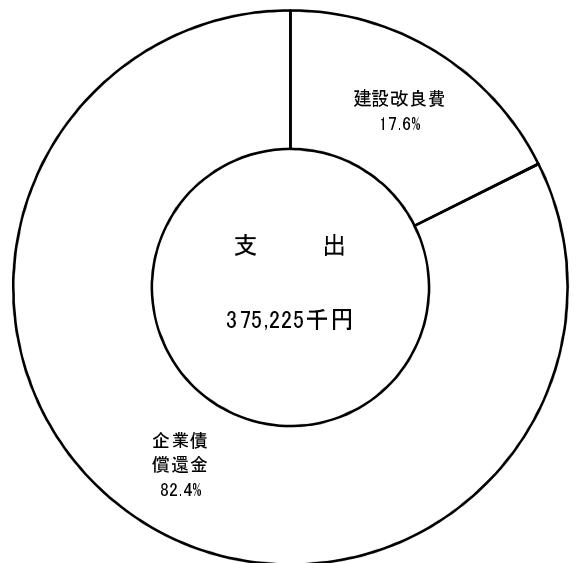
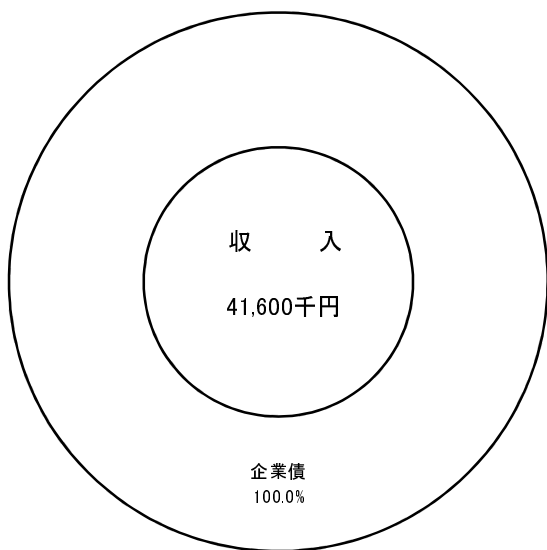
病院を取り巻く環境の変化等に対応するため、奈良・三室病院につきましては平成26年度から独立行政法人となりました。また、五條病院につきましては、南和地域の他の公立2病院と併せて再編整備等を進めております。今後も職員一人ひとりが働きがいをもって、県民により良い医療を提供するため、医療体制の一層の充実に努めます。

平成26年度奈良県病院事業費特別会計予算の状況

収益的収支



資本的収支



IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還時に100%地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成24年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆568億3,599万3千円でしたが、平成25年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成25年度末の県債の現在高は、1兆665億9,576万2千円となります。

また、特別会計の24年度末の県債の現在高は、652億3,141万3千円でしたが、25年度末では、643億9,581万5千円となります。

なお、平成26年度には、第13表のとおり一般会計で695億7,240万円、特別会計で759億2,150万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現 在 高 見 込 み		
		発 行 額	元 金 償 還 金			
一 般 会 計	1 普 通 債	539,181,617	19,663,700	39,843,974	519,001,343	
	(1) 土 木	415,081,185	14,297,300	31,306,337	398,072,148	
	(2) 農 林 水 産	45,119,334	1,193,100	3,170,309	43,142,125	
	(3) 教 育	24,101,584	779,400	1,797,508	23,083,476	
	(4) 公 営 住 宅	7,350,078	770,900	588,593	7,532,385	
	(5) 庁 舎	7,037,984	146,800	491,025	6,693,759	
	(6) そ の 他	40,491,452	2,476,200	2,490,202	40,477,450	
	2 災 害 復 旧 債	5,096,834	3,097,700	463,252	7,731,282	
	3 そ の 他	512,557,542	48,914,200	21,608,605	539,863,137	
	(1) 直 轄 事 業 債	107,751,869	5,770,700	9,692,317	103,830,252	
	(2) 上 水 道 事 業 債	27,796,346	127,800	1,608,449	26,315,697	
	(3) 下 水 道 事 業 債	145,983	4,200	8,858	141,325	
	(4) 退 職 手 当 債	12,420,000	90,000	1,004,000	11,506,000	
	(5) 減 税 補 て ん 債	18,389,103	-	1,098,805	17,290,298	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,825,578	-	284,775	1,540,803	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	344,228,663	42,921,500	7,911,401	379,238,762	
	合 計	1,056,835,993	71,675,600	61,915,831	1,066,595,762	
	特 別 会 計	医 科 大 学 整 備 事 業 債	2,526,350	-	209,560	2,316,790
		附 属 病 院 整 備 事 業 債	24,410,317	-	1,277,373	23,132,944
医 科 大 学 貸 付 事 業 債		6,085,788	3,330,300	1,105,908	8,310,180	
小 計		33,022,455	3,330,300	2,592,841	33,759,914	
母 子 福 祉 資 金 債		428,131	35,000	-	463,131	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		123,820	28,100	6,504	145,416	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		2,931,669	-	179,557	2,752,112	
流 域 下 水 道 事 業 債		28,484,394	1,064,300	2,498,144	27,050,550	
市 場 事 業 債		165,730	7,000	23,252	149,478	
合 計	65,231,413	4,464,700	5,300,298	64,395,815		
総 計	1,122,067,406	76,140,300	67,216,129	1,130,991,577		

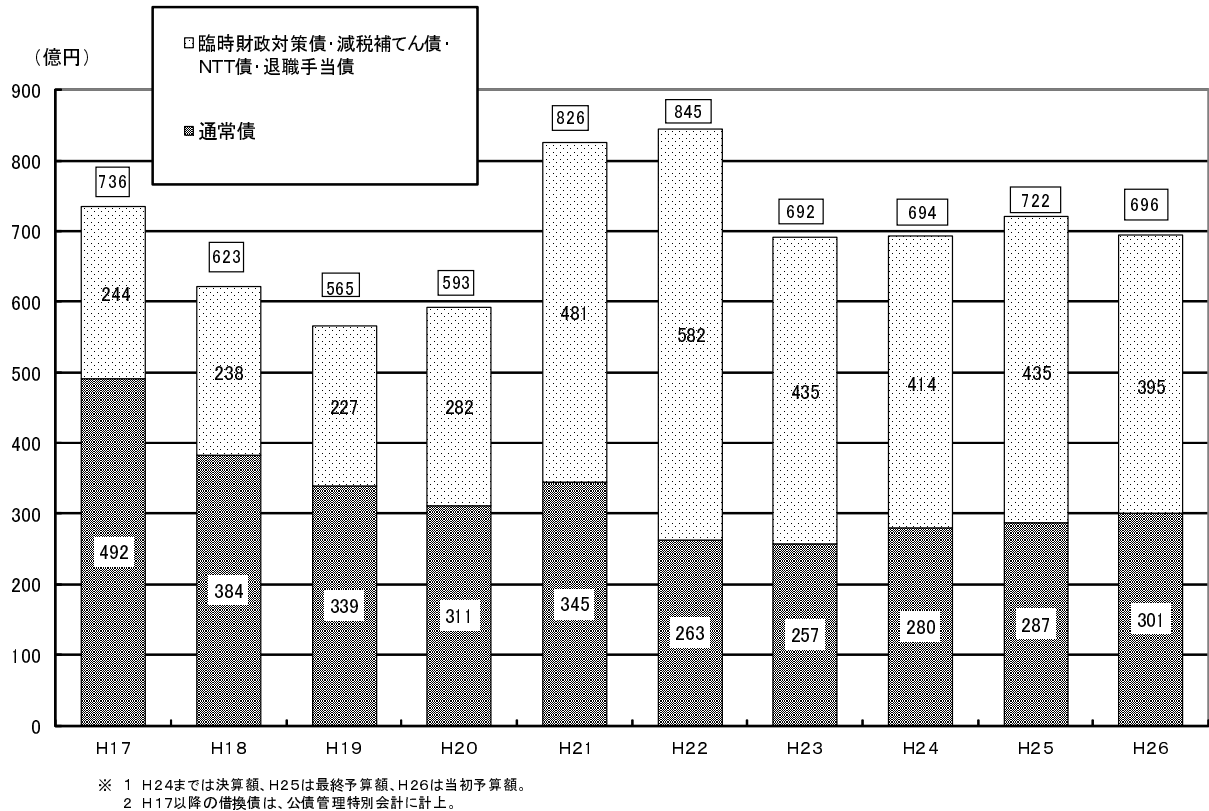
(注) 本表には、企業会計(水道、病院)分は含まれません。

第13表 平成26年度県債事業別予算額

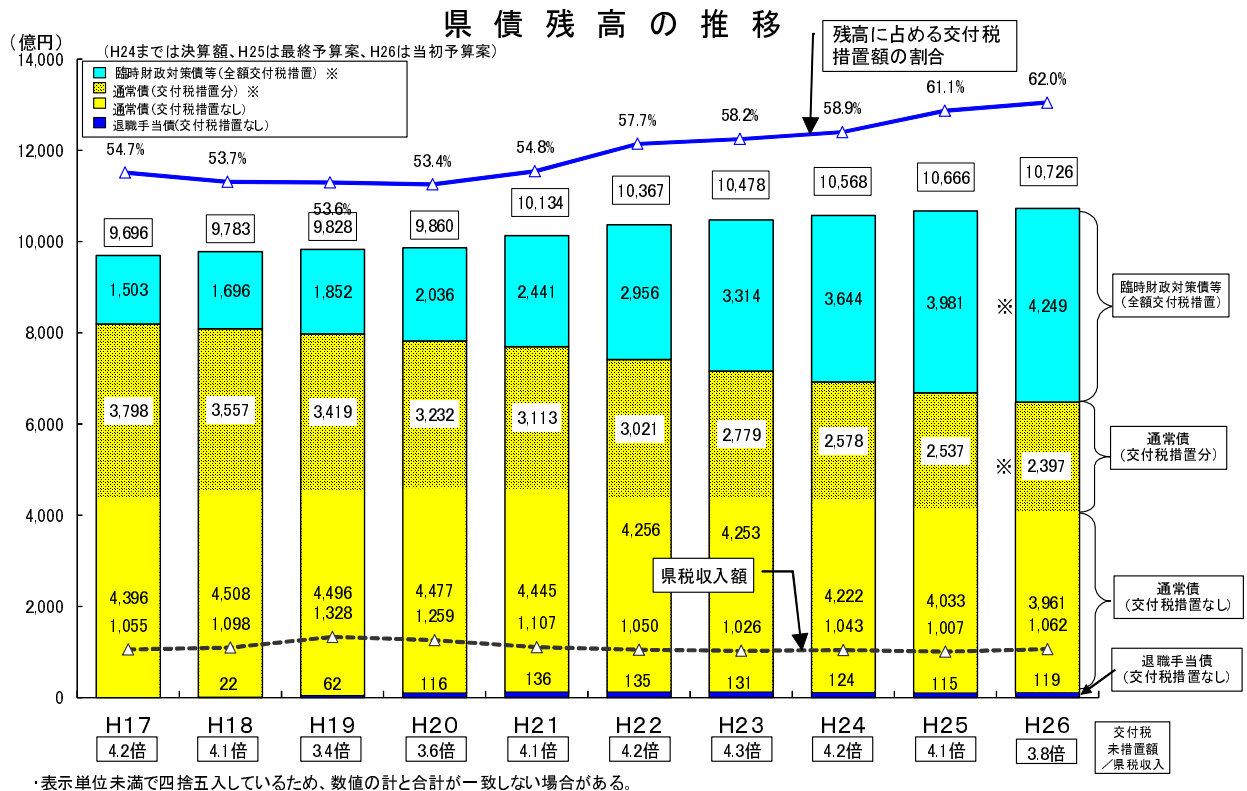
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	26,998,600	
(1) 公 共 事 業 等 債	24,230,900	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	2,721,300	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	46,400	
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,705,500	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,333,700	
4 準 公 営 企 業 債	10,000	889,300
(1) 下 水 道 事 業 債		889,300
(2) 公 有 林 整 備 事 業 債	10,000	
5 公 営 企 業 債	24,600	4,409,800
(1) 上 水 道 事 業 債	24,600	
(2) 病 院 事 業 債		4,357,400
(3) 市 場 事 業 債		52,400
6 退 職 手 当 債	1,500,000	
7 臨 時 財 政 対 策 債	38,000,000	
8 そ の 他 の 特 別 債		52,000
農 業 改 良 資 金 債		52,000
9 借 換 債		70,570,400
計	69,572,400	75,921,500

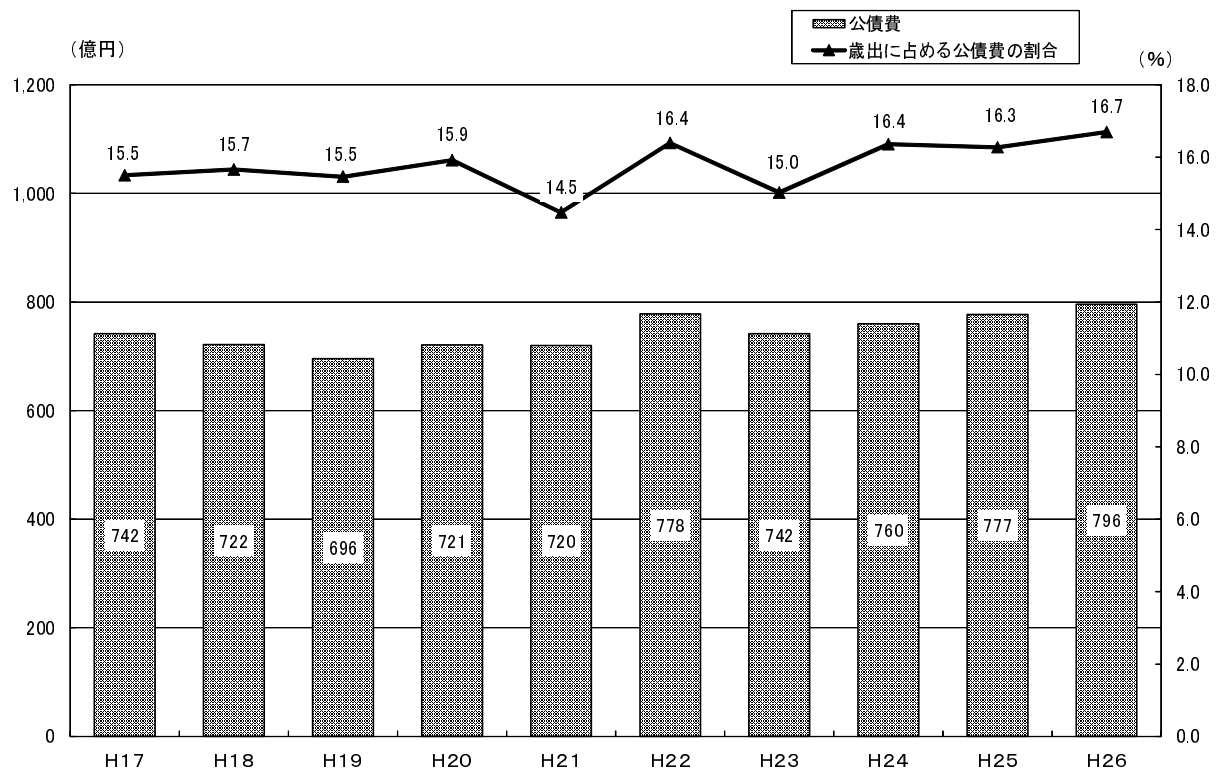
県債発行額の推移（一般会計）



県債残高の推移（一般会計）



公債費の推移（一般会計）



※ 1 H24までは決算額、H25は最終予算額、H26は当初予算額。
 ※ 2 H17以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、平成25年10月から平成26年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成25年10月末日	0
平成25年11月末日	0
平成25年12月末日	0
平成26年1月末日	0
平成26年2月末日	0
平成26年3月末日	0